

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成23年11月28日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

福島県 企画調整部 統計分析課



1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。

（前月判断から
の変化方向 → 前月据置）

個別判断

◆ 概要

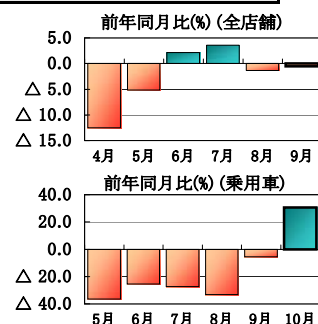
(1) 個人消費 【 → 】 ◆ 持ち直しの動きがみられる。

◆ 大型小売店販売額（9月）

全店舗ベースで総額172億円、対前年同月比0.6%減（既存店前年同月比2.8%増）となり、2か月連続で前年を下回っている。

◆ 乗用車新規登録台数（10月）

新規登録台数は5,437台、対前年同月比30.5%増となり、14か月振りに前年を上回っている。



(2) 建設需要 【 → 】 ◆ 公共工事は前年を上回り、民間需要は前年を下回っている。

◆ 新設住宅着工戸数（9月）

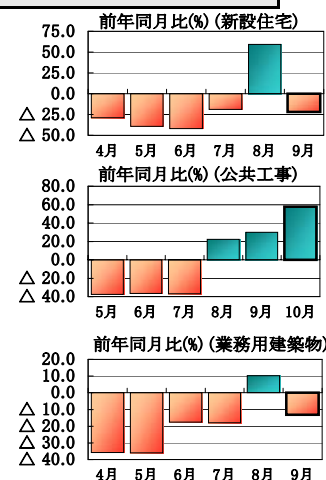
新設住宅着工戸数は604戸、対前年同月比22.4%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額（10月）

工事請負金額は総額約249億円、対前年同月比57.8%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数（9月）

業務用建築物着工棟数は157棟、対前年同月比13.3%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動 【 → 】 ◆ 低水準ながら、持ち直しの動きがみられる。

◆ 鉱工業指数（9月）

鉱工業生産指数は90.5（原指数・速報値）、対前年同月比7.0%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

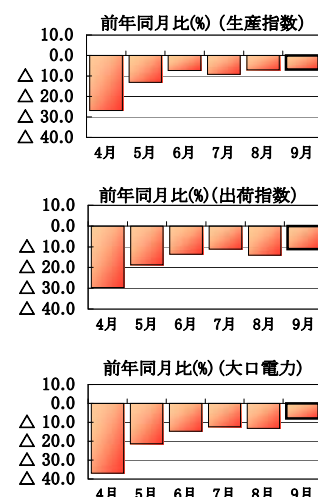
なお、季節調整済指数は84.3（速報値）、対前月比2.4%減となり、2か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は95.9（原指数・速報値）、対前年同月比11.3%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は111.7（原指数・速報値）、対前年同月比5.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

◆ 大口電力使用量（9月）

電力使用量は512,178千kWh、対前年同月比8.2%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 一部に改善の動きがみられるものの、引き続き悪化が懸念される状況にある。

◆ 求人倍率 (9月)

新規求人倍率は1.24倍(季節調整値)、前月より0.19ポイント上昇した。

有効求人倍率は0.68倍(季節調整値)、前月より0.04ポイント上昇した。

なお、有効求人数は18か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は5か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (9月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は19,965人、対前年同月比73.1%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

なお、雇用保険(個別延長給付)受給者実人員は4,875人、対前年同月比346.8%増となった。

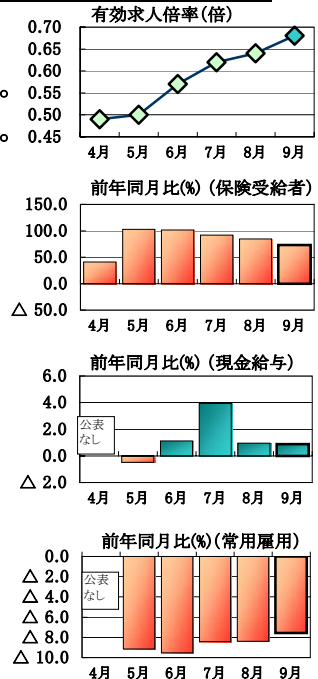
◆ 労働 (9月)

現金給与総額指数は79.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.9%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

なお、事業所規模30人以上は78.1、対前年同月比0.4%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

所定外労働時間指数は80.7、対前年同月比11.5%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は93.8、対前年同月比7.6%減となった。



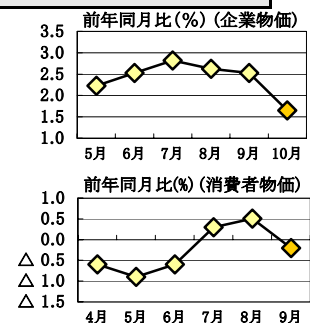
(5) 物 価 【 → 】 ◆ 企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回っている。

◆ 国内企業物価指数 (10月)

物価指数は104.7(速報値)、対前年同月比1.7%増となり、13か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.7%減となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (9月)

物価指数は99.3、対前年同月比0.2%減となり、3か月振りに前年を下回っている。なお、対前月比は0.4%減となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は震災により増加が懸念される状況にある。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (10月)

倒産件数は6件、対前年同月比14.3%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

負債総額は56億9,600万円、対前年同月比43.5%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

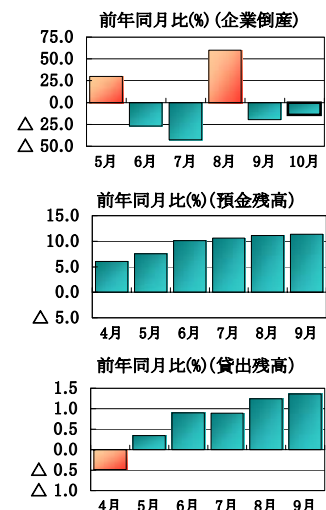
◆ 金融機関預貸残高 (9月)

預金残高は7兆2,789億円、対前年同月比11.4%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,778億円、対前年同月比1.4%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (9月)

平均金利は1.607%となり、前月より0.016ポイント低下し、10か月連続で前月を下回っている。



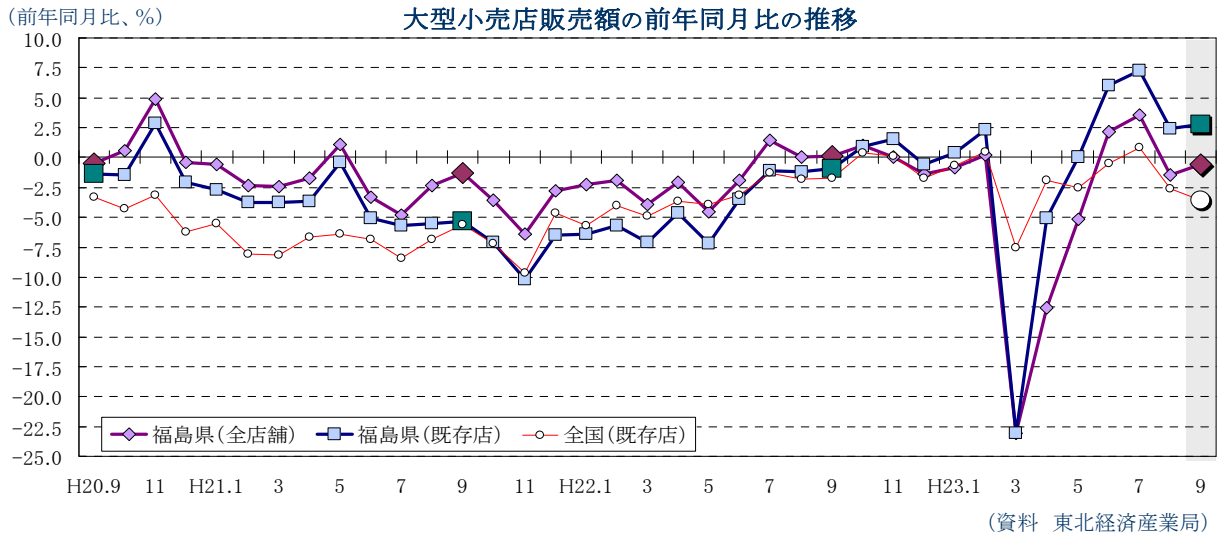
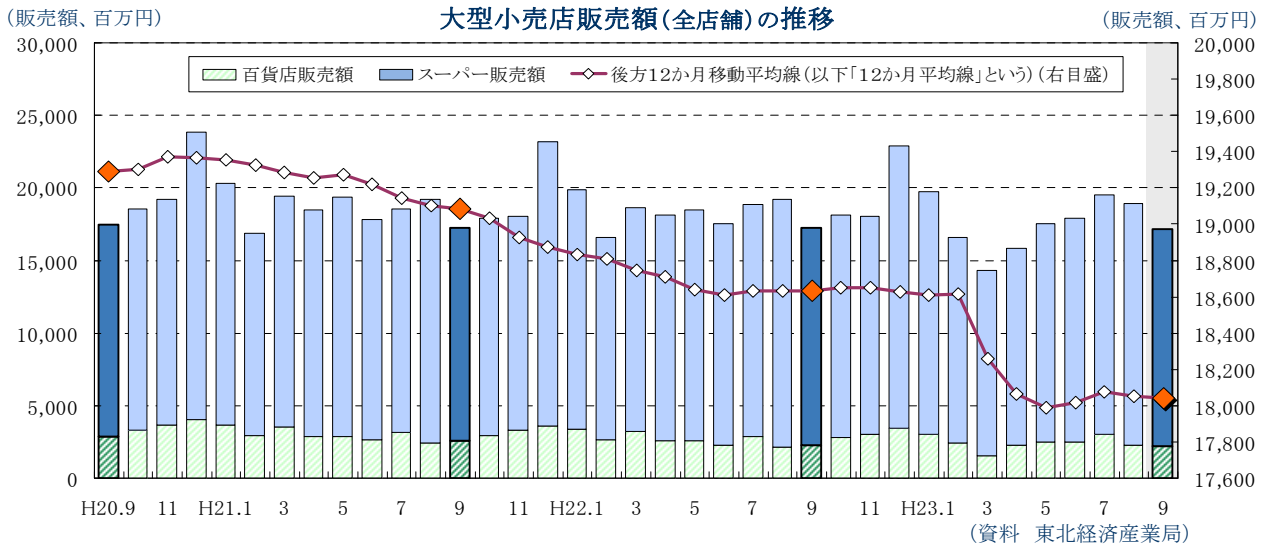
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(9月)**は全店舗ベースで**総額172億円**、対前年同月比**0.6%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**2.8%増**となり、**4か月連続**で前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**2.9%減**、既存店ベースで対前年同月比**2.9%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**0.3%減**、既存店ベースで対前年同月比**3.7%増**となっている。

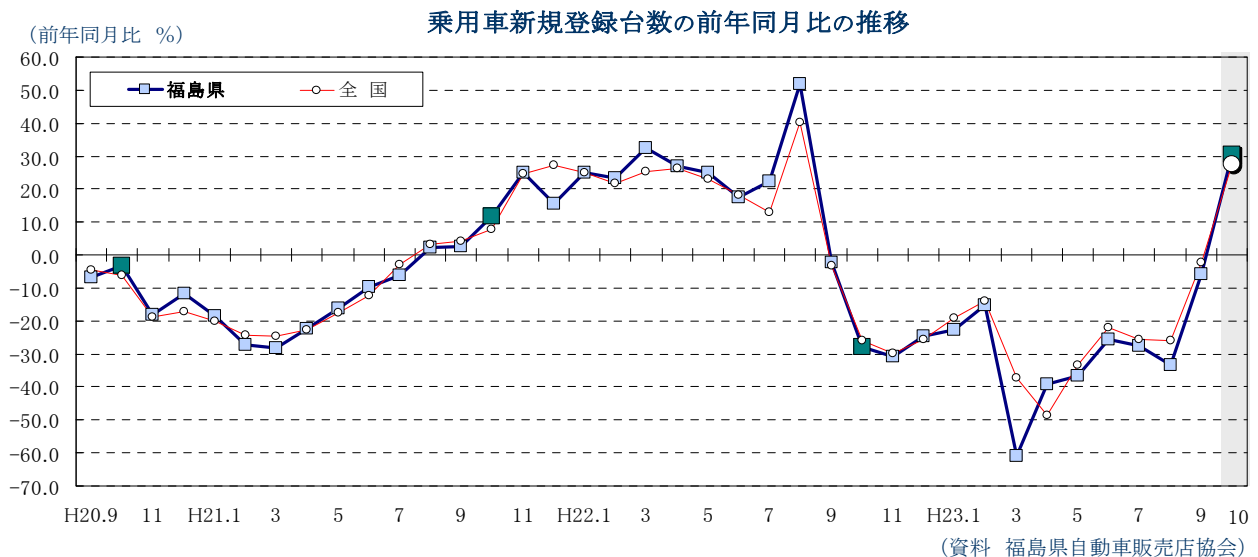
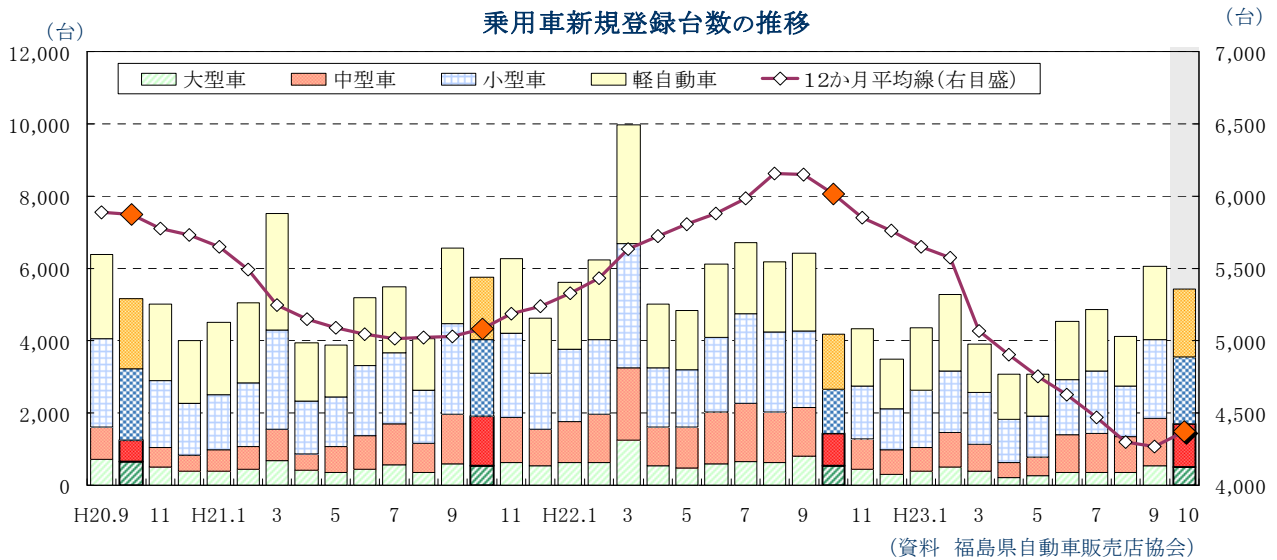


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー80店(9月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(10月)は5,437台、対前年同月比30.5%増となり、14か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、大型車は前年を下回り、中型車、小型車、軽自動車は前年を上回っている。

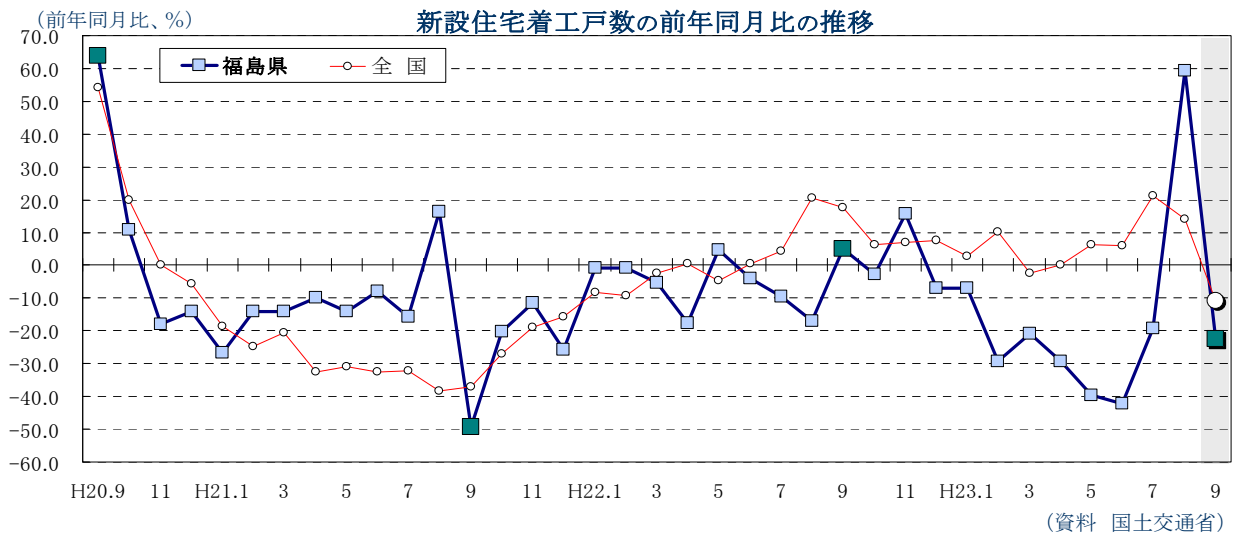
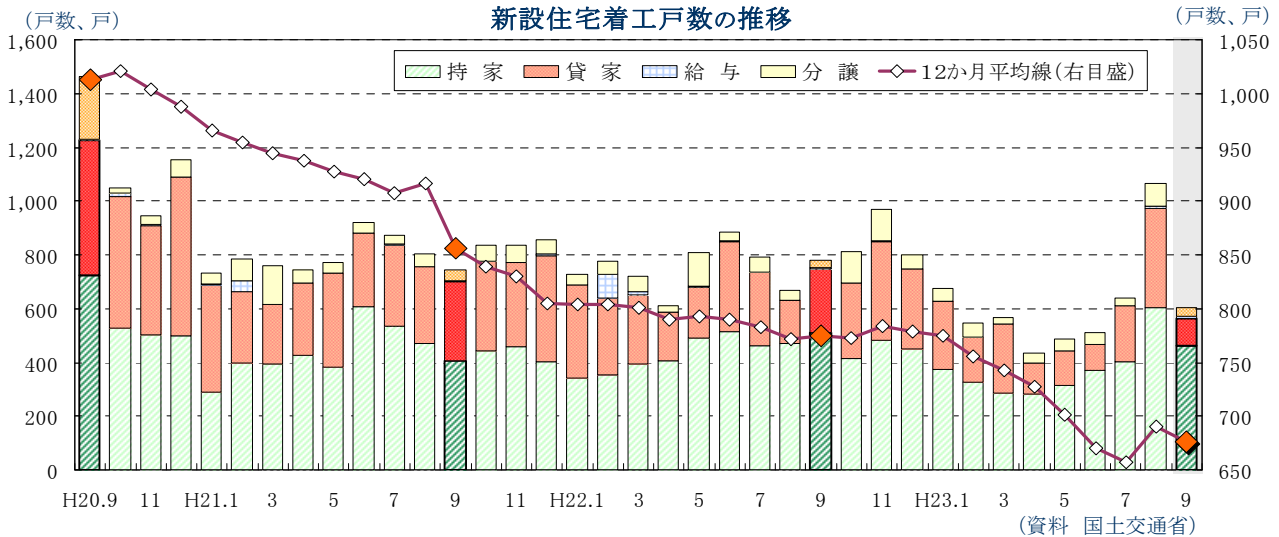


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(9月)は604戸、対前年同月比22.4%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

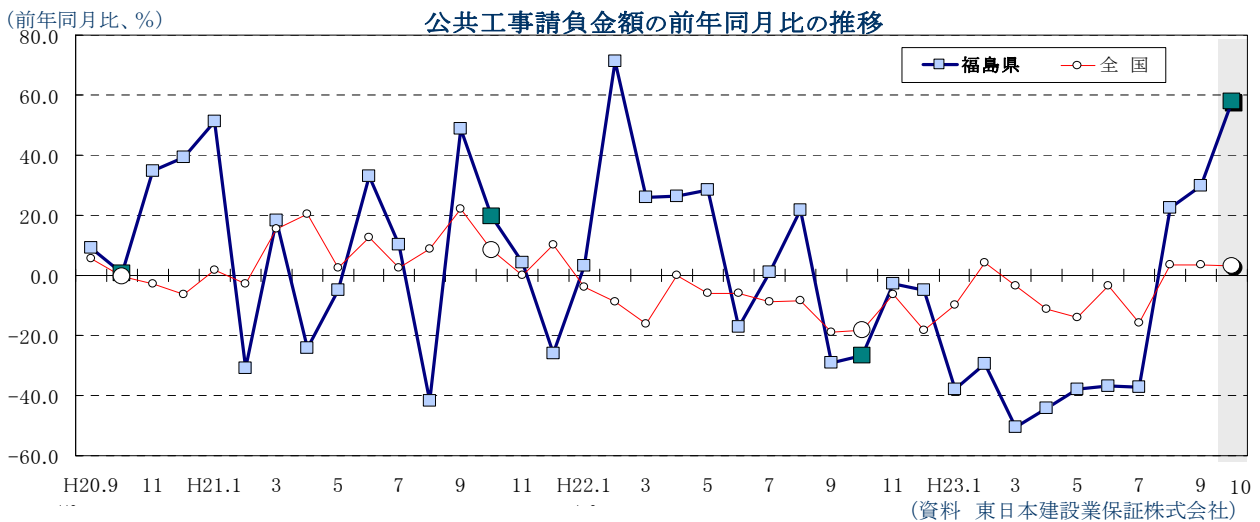
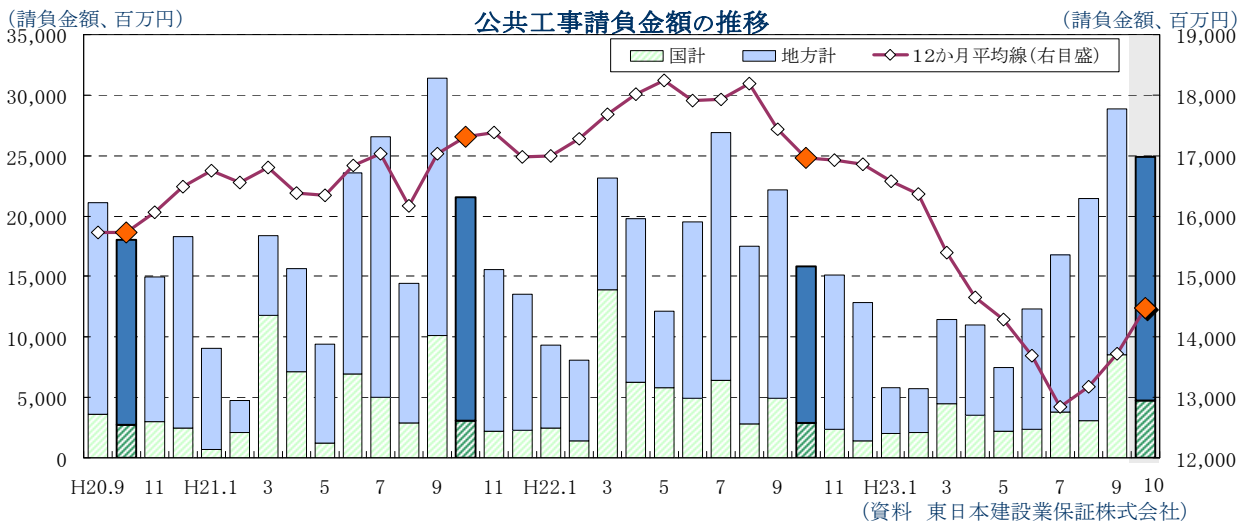


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ 公共工事請負金額(10月)は総額約249億円、対前年同月比57.8%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

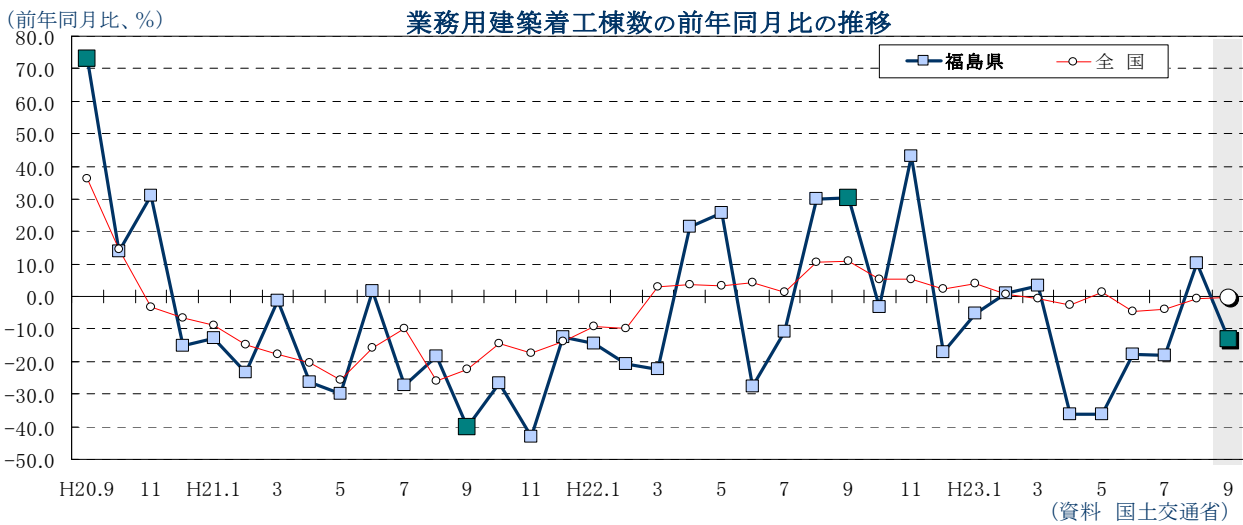
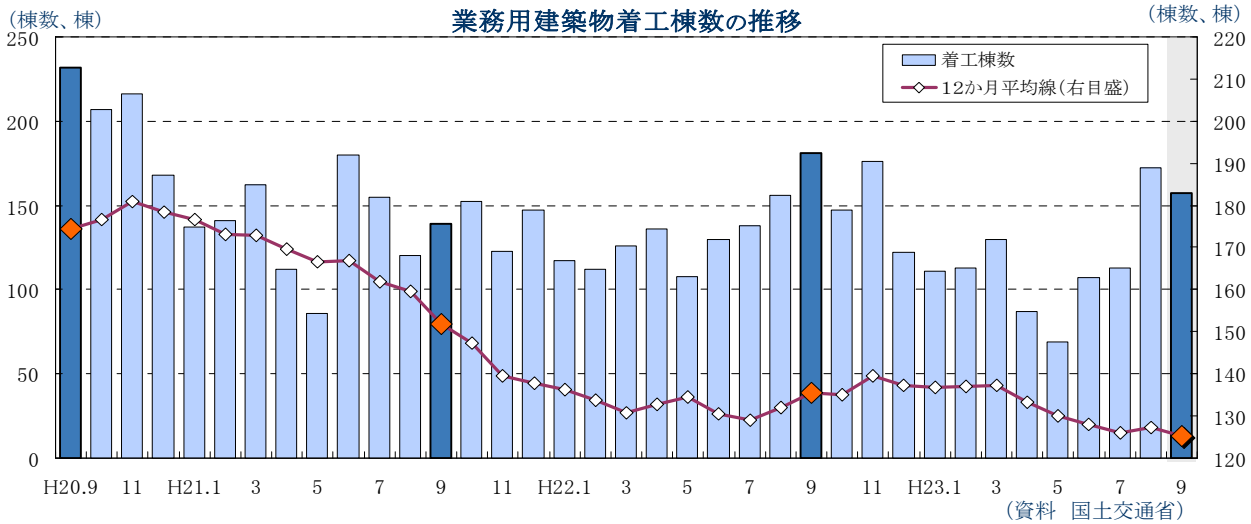
内訳をみると、国の機関、地方の機関ともに、3か月連続で前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(9月)は157棟、対前年同月比13.3%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

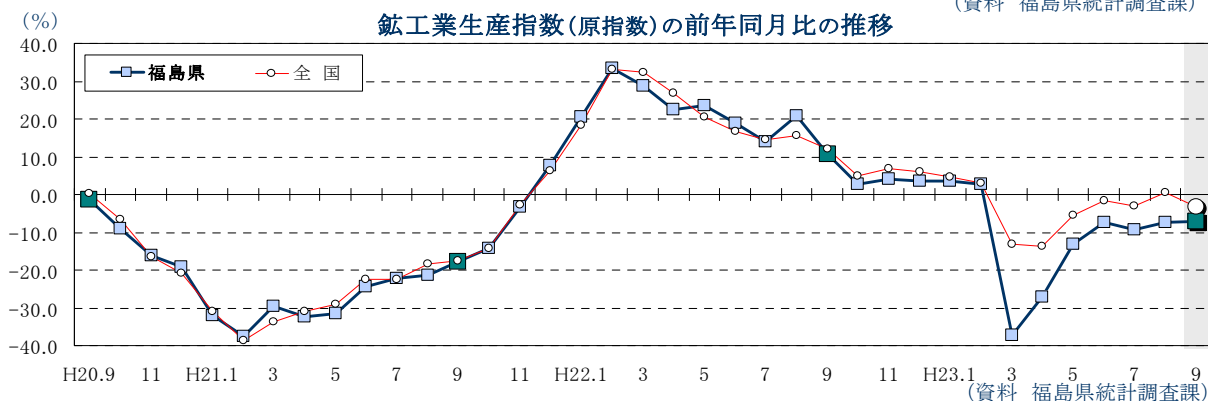
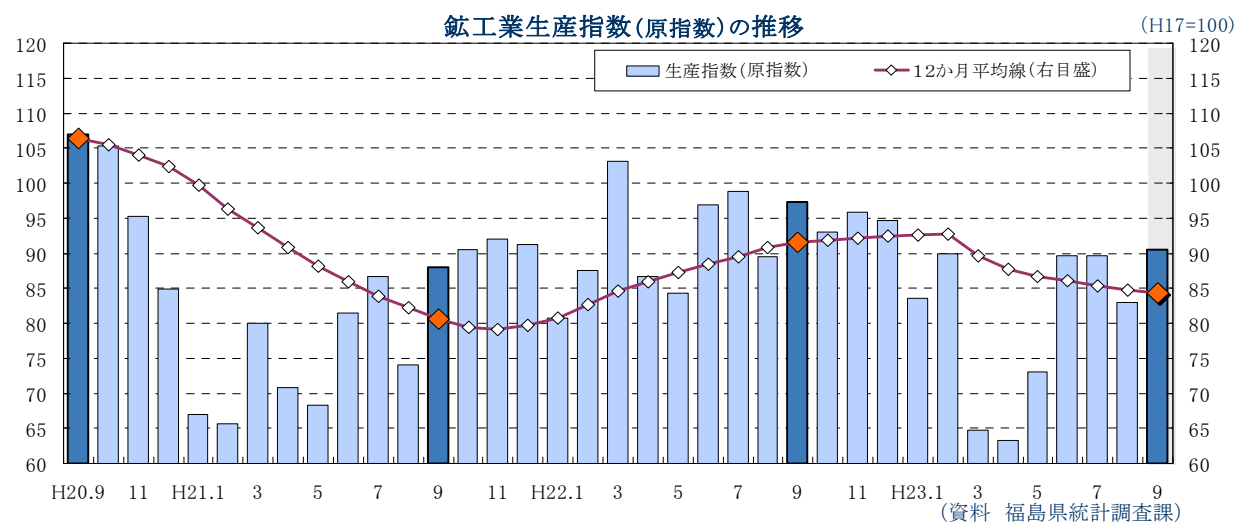
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉦工業生産指数(9月)**は原指数**90.5**(速報値)、対前年同月比**7.0%減**となり、7か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**84.3**(速報値)、対前月比**2.4%減**となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別(季節調整済指数)では、精密機械工業、化学工業、電子部品・デバイス工業などで前月を下回っている。

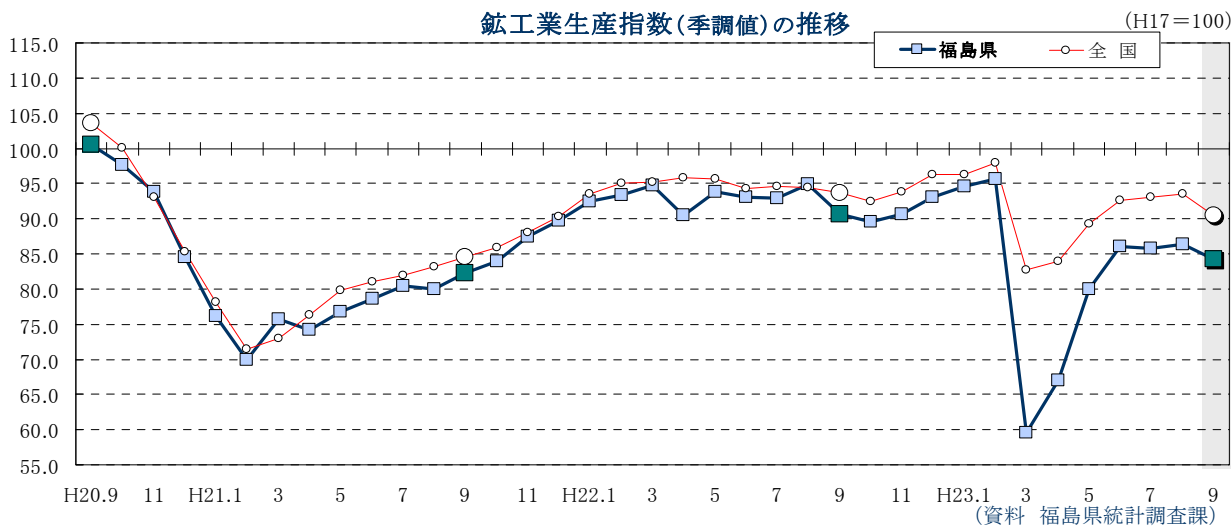
◆ **鉦工業出荷指数(9月)**は原指数**95.9**(速報値)、対前年同月比**11.3%減**となり、7か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**87.4**(速報値)、対前月比**4.9%増**となり、2か月振りに前月を上回っている。

◆ **鉦工業在庫指数(9月)**は原指数**111.7**(速報値)、対前年同月比**5.3%増**となり、2か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**114.5**(速報値)、対前月比**3.7%減**となり、5か月振りに前月を下回っている。



【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

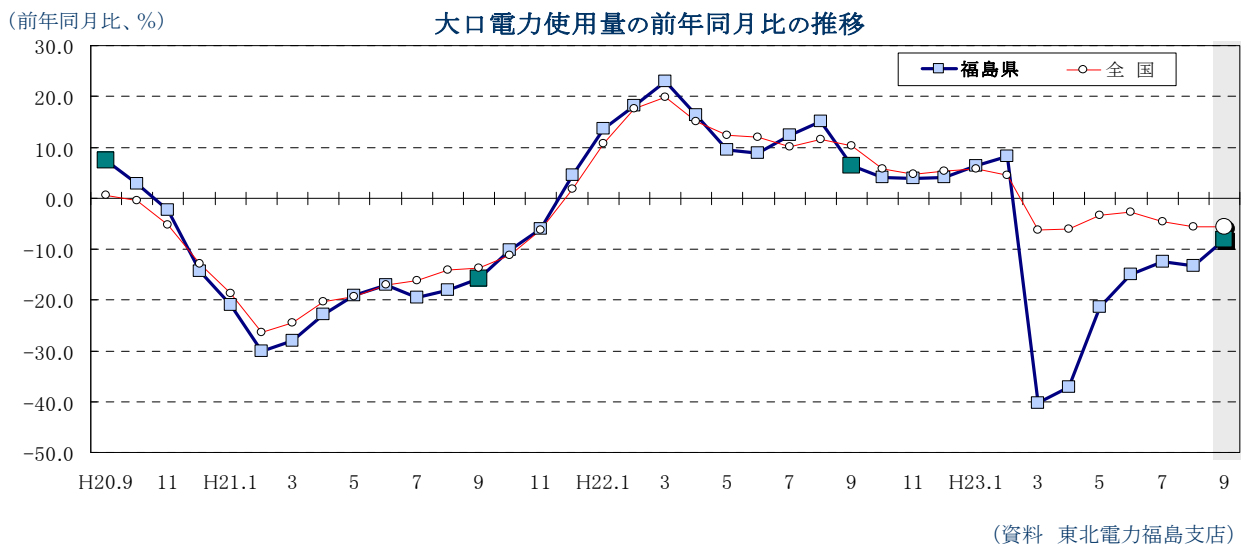
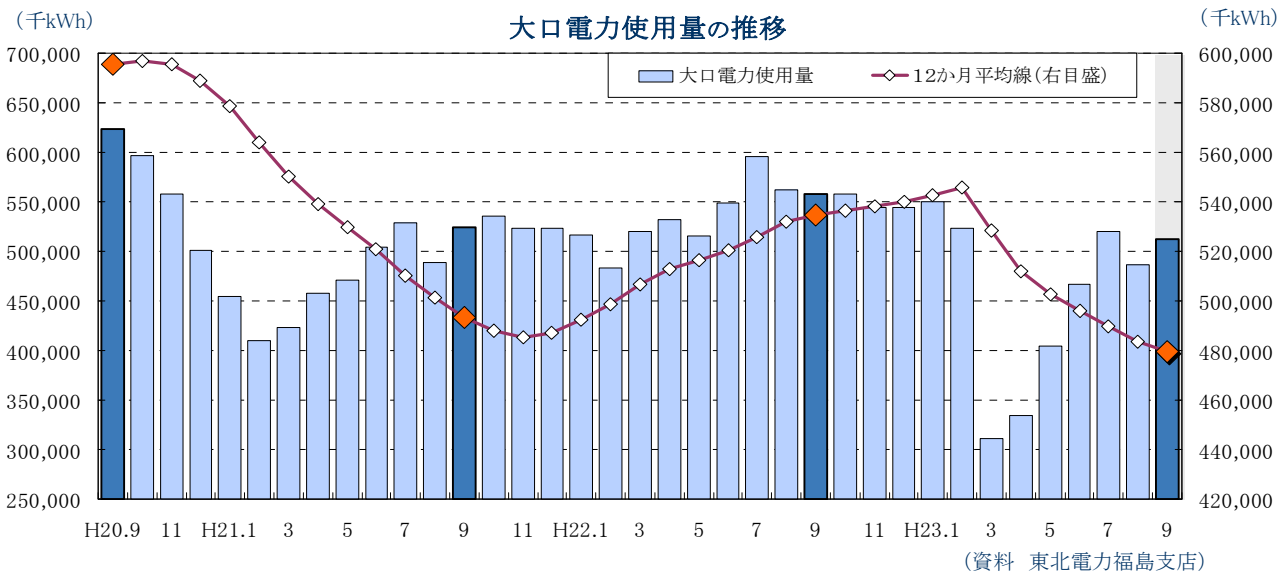
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(9月)は512,178千kWh、対前年同月比8.2%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



【大口電力使用量】

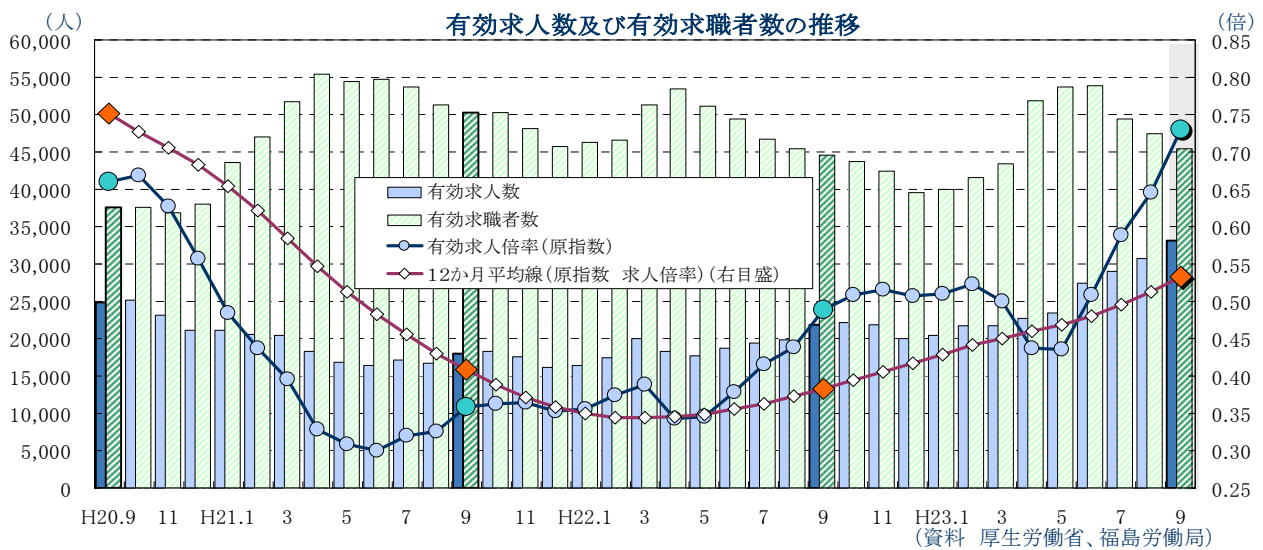
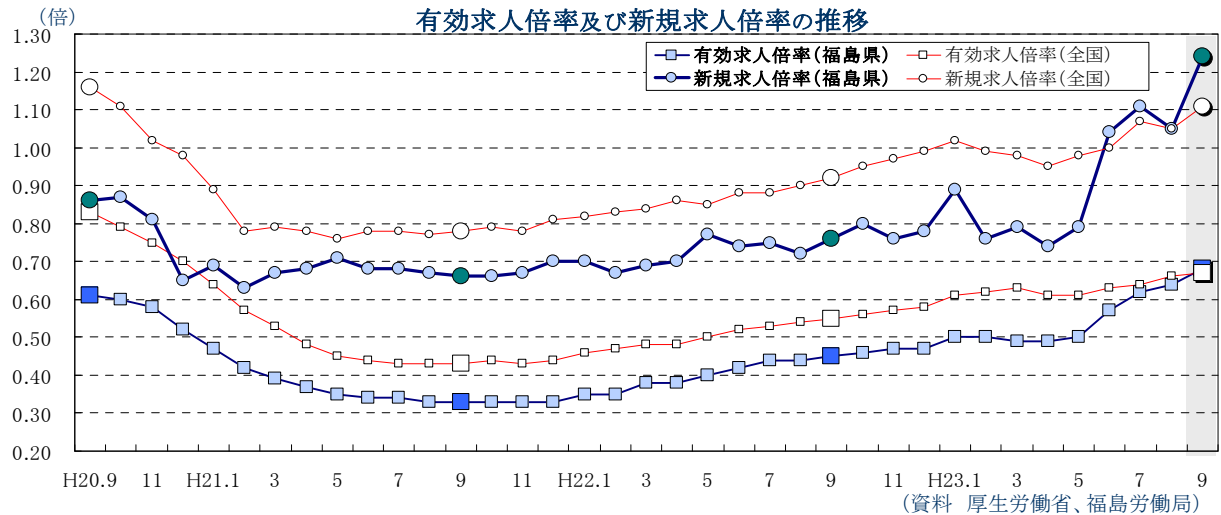
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(9月)は1.24倍(季節調整値)、前月より0.19ポイント上昇した。

◆ 有効求人倍率(9月)は0.68倍(季節調整値)、前月より0.04ポイント上昇した。

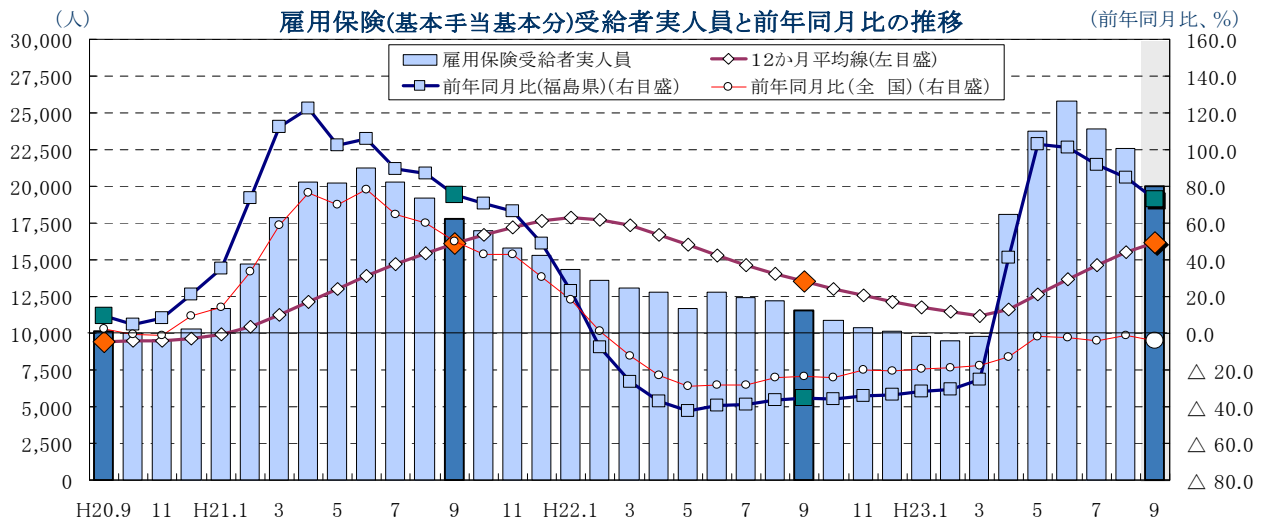
なお、有効求人数は33,166人(対前年同月比52.0%増)となり、18か月連続で前年を上回っている。一方、有効求職者数は45,404人(同1.8%増)となり、5か月連続で前年を上回っている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(9月)は19,965人、対前年同月比73.1%増となり、6か月連続で前年を上回っている。なお、雇用保険(個別延長給付)受給者実人員は4,875人、対前年同月比346.8%増となった。

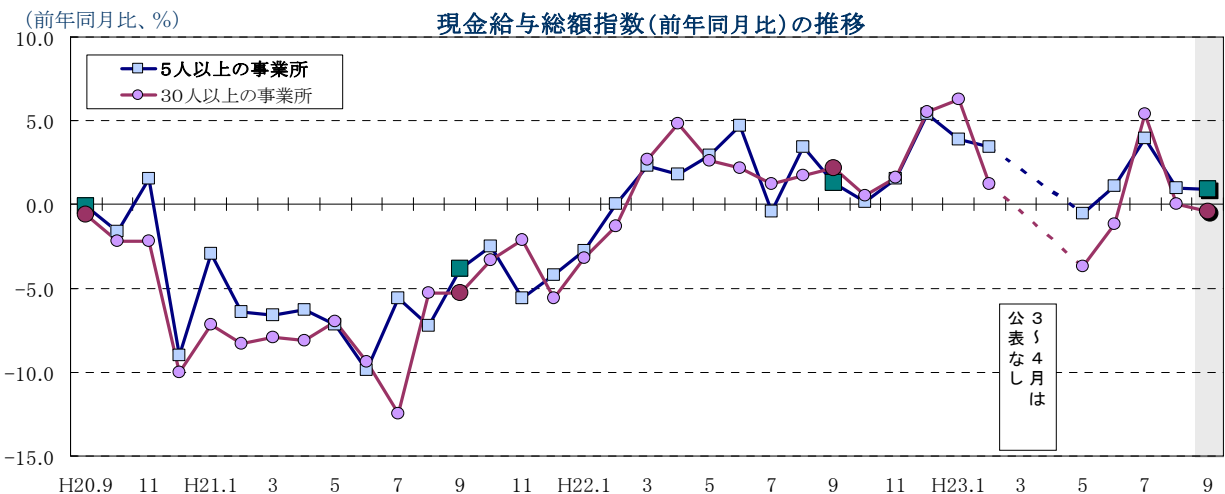


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(9月)は79.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.9%増となり、4か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は78.1、対前年同月比0.4%減となり、3か月振りに前年を下回った。

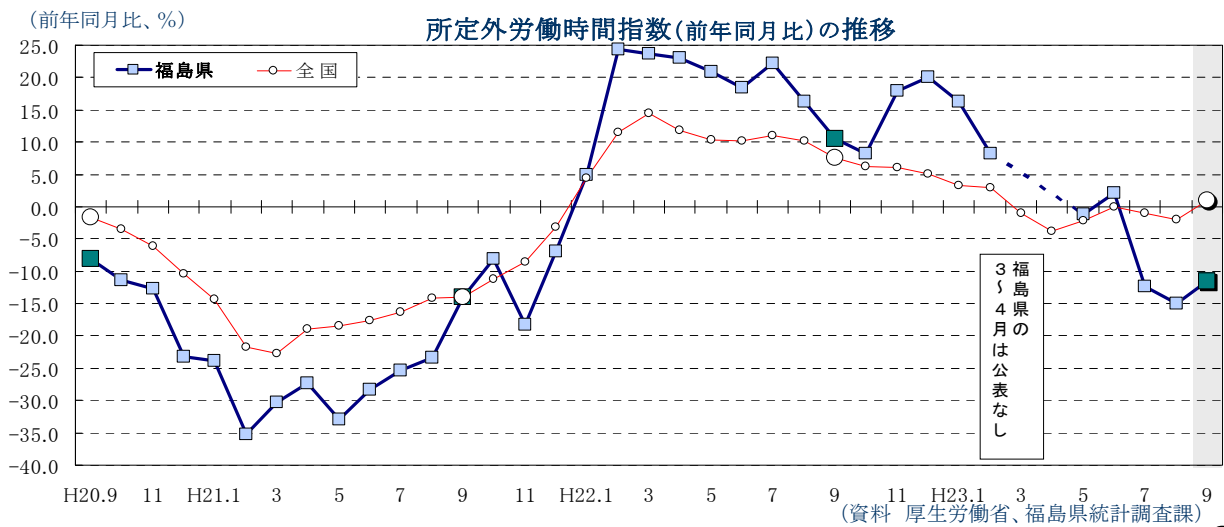


(資料 厚生労働省、福島県統計調査課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

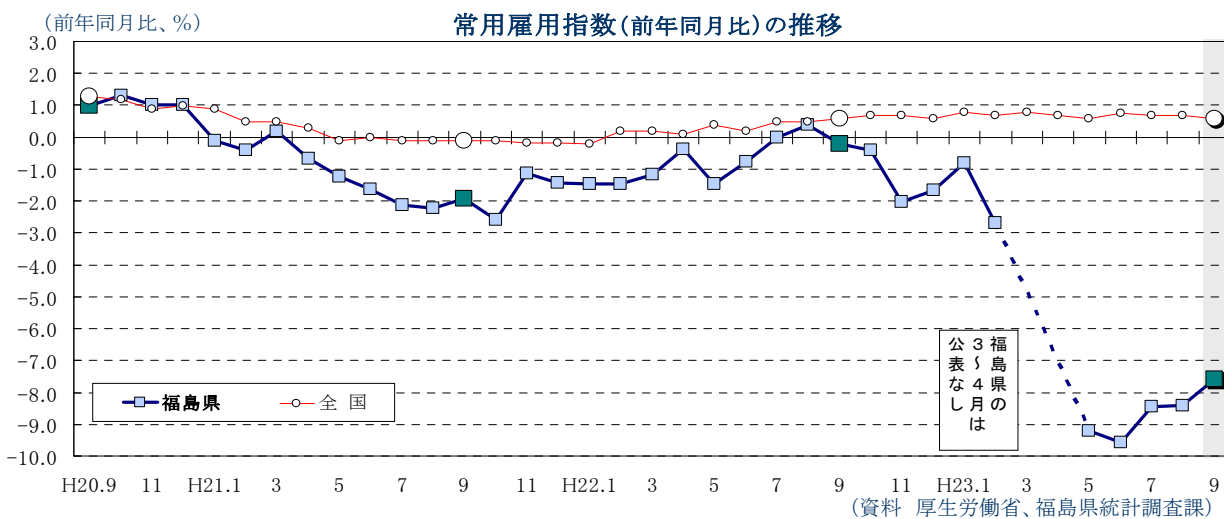
◆ 所定外労働時間指数(9月)は80.7、対前年同月比11.5%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(9月)は93.8、対前年同月比7.6%減となった。

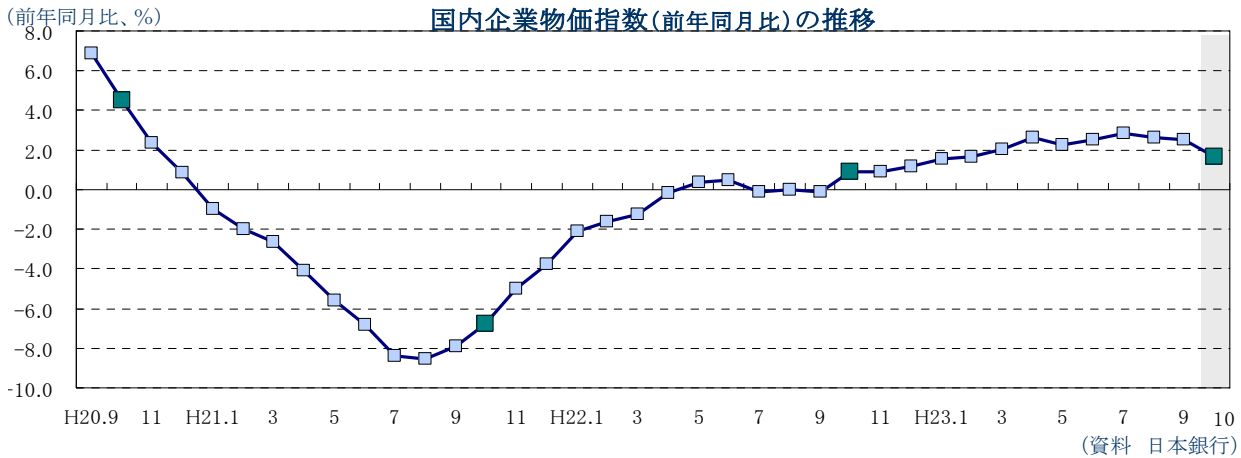


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(10月)は104.7(速報値)、対前年同月比1.7%増となり、13か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.7%減となり、3か月連続で前月を下回っている。

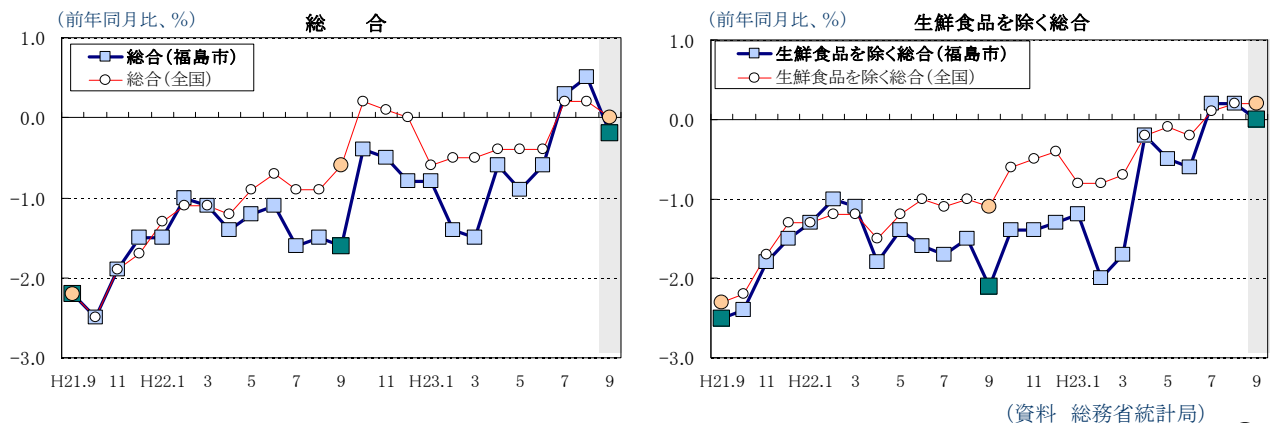


【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(9月)は99.3、対前年同月比0.2%減となり、3か月振りに前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.4となり、前年と同値となった。
 なお、対前月比は0.4%減となっている。

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移

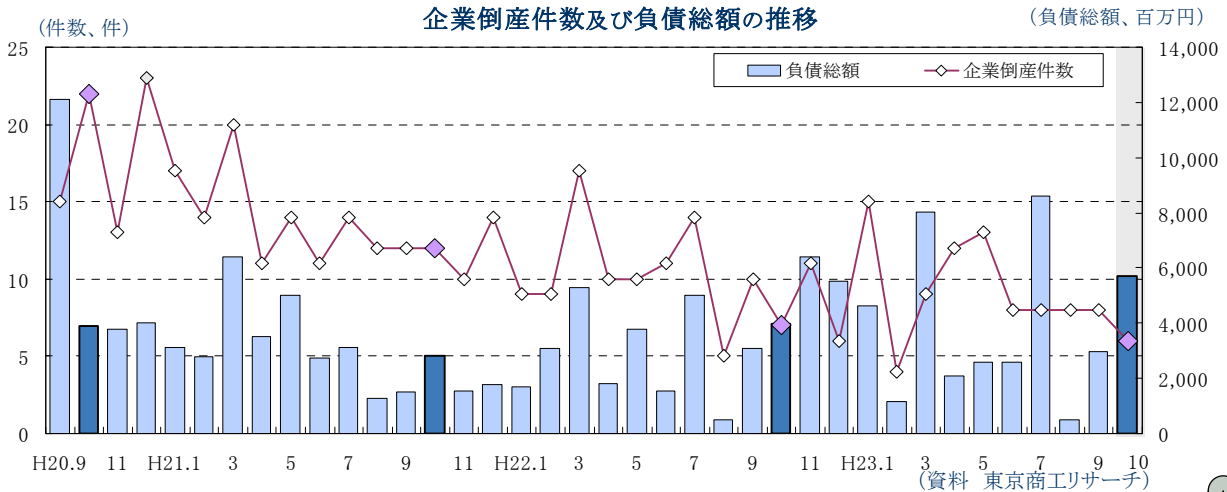


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

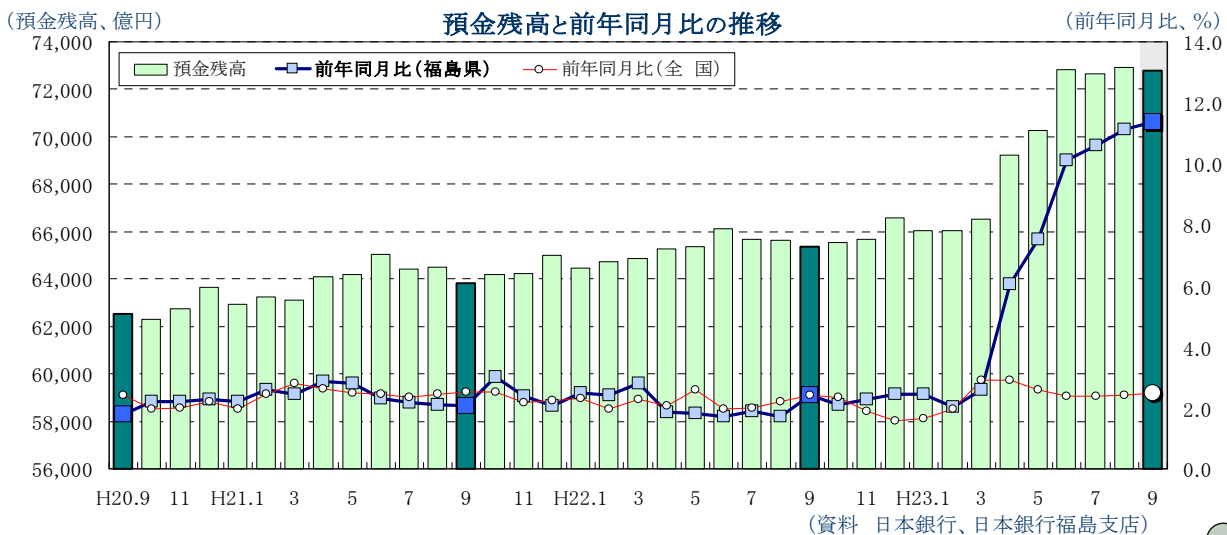
- ◆ **企業倒産(10月)**は、件数が**6件**、対前年同月比で**14.3%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**56億9,600万円**、対前年同月比で**43.5%増**となり、**3か月振り**に前年を上回っている。
倒産件数を業種別にみると、建設業、サービス業他がそれぞれ2件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

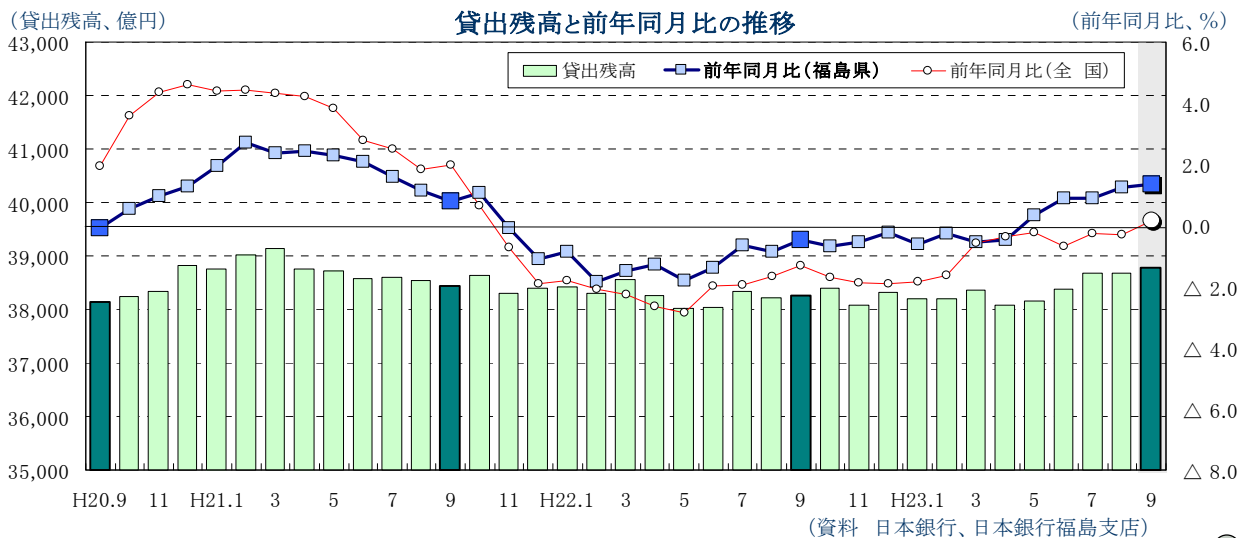
- ◆ **金融機関預金残高(9月)**は総額**7兆2,789億円**、対前年同月比**11.4%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

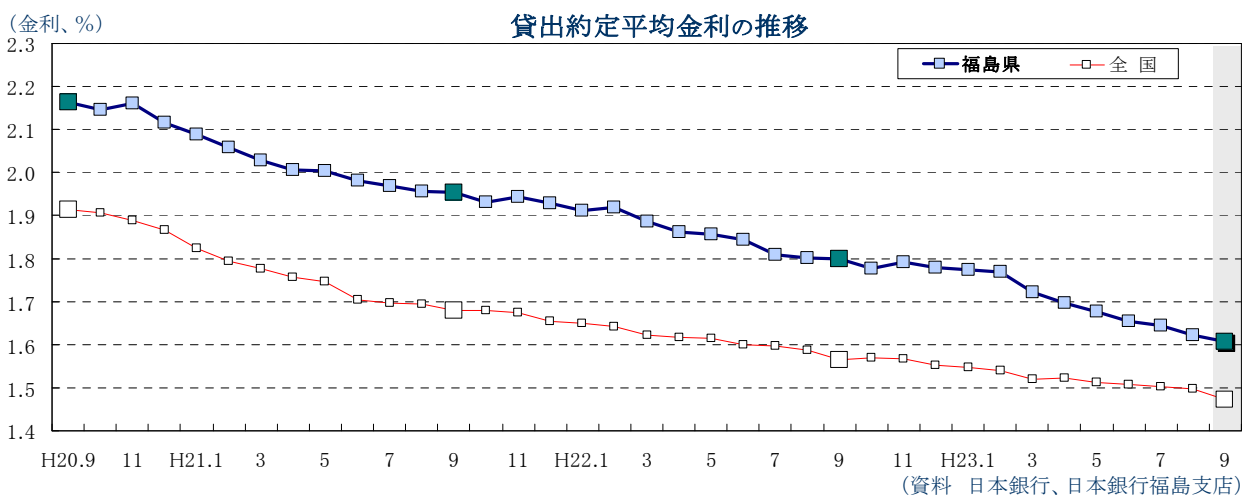
◆ 金融機関貸出残高(9月)は総額3兆8,778億円、対前年同月比1.4%増となり、5か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(9月)は、1.607%、対前月差0.016ポイント低下し、10か月連続で前月を下回っている。

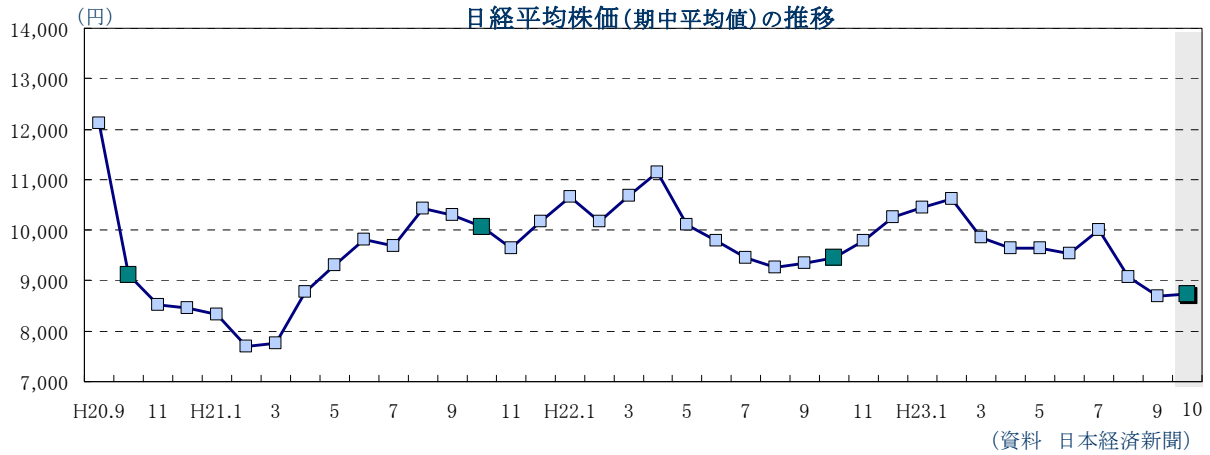


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

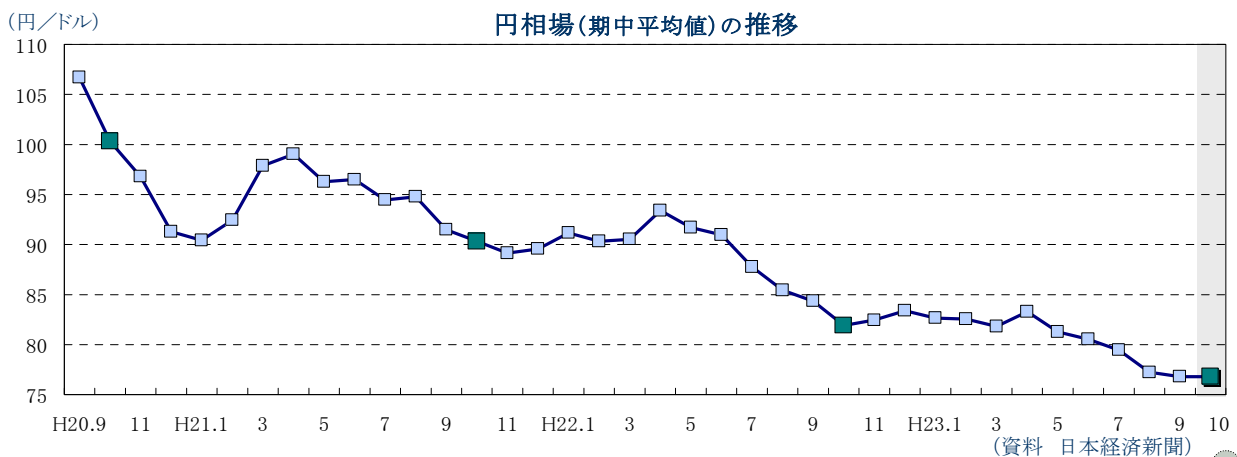
◆ 日経平均株価(10月)は8,733円56銭(期中平均値)、前月より38円14銭高となっており3か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(10月)は76円77銭(期中平均値)、前月より7銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要				
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H20年	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,519	199,653	117,951
21	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776
22	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827
22年Ⅲ	55,312	-	48,470	-	19,303	1,190	2,236	212,728	66,616	32,246
Ⅳ	59,004	-	53,558	-	11,999	750	2,579	218,745	43,809	25,369
23年Ⅰ	50,654	-	46,990	-	13,541	964	1,792	192,380	22,924	24,194
Ⅱ	51,227	-	47,463	-	10,674	649	1,432	203,170	30,833	28,136
Ⅲ	55,606	-	48,146	-	15,019	978	2,306	229,590	67,122	31,142
22年7月	18,843	-	17,519	-	6,706	421	790	68,809	26,886	11,410
8	19,207	-	15,853	-	6,176	369	668	71,921	17,533	9,216
9	17,261	-	15,098	-	6,421	401	778	71,998	22,197	11,620
10	18,085	-	16,131	-	4,166	251	813	71,390	15,791	10,367
11	18,028	-	16,634	-	4,342	259	968	72,838	15,136	7,912
12	22,892	-	20,793	-	3,491	240	798	74,517	12,882	7,090
23年1月	19,704	-	17,406	-	4,344	259	676	66,709	5,787	5,218
2	16,613	-	14,469	-	5,295	341	548	62,252	5,735	6,034
3	14,337	-	15,115	-	3,902	364	568	63,419	11,402	12,942
4	15,836	-	15,657	-	3,060	154	433	66,757	11,009	11,797
5	17,521	-	15,774	-	3,072	200	487	63,726	7,516	6,355
6	17,869	-	16,033	-	4,542	295	512	72,687	12,308	9,984
7	19,520	-	17,843	-	4,857	313	638	83,398	16,841	9,597
8	18,929	-	15,575	-	4,113	273	1,064	81,986	21,445	9,536
9	17,157	-	14,728	-	6,049	392	604	64,206	28,836	12,009
10	-	-	-	-	5,437	321	-	-	24,915	10,702

	対前年同月(期)比(%)																			
H20年	0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9	△	1.1	△	3.1	△	2.8	△	0.1	
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9	△	6.3	△	4.9
22	△	1.3	△	3.0	△	2.0	△	2.6	△	9.9	△	7.4	△	3.3	△	3.1	△	12.9	△	8.8
22年Ⅲ	0.6	△	1.1	△	1.1	△	1.6	△	19.8	△	13.4	△	7.5	△	13.8	△	7.9	△	12.6	
Ⅳ	△	0.2	△	0.5	△	0.1	△	0.5	△	27.9	△	27.2	△	2.0	△	6.9	△	13.5	△	14.8
23年Ⅰ	△	8.0	△	7.1	△	2.1	△	2.6	△	37.9	△	25.6	△	19.4	△	3.2	△	43.5	△	3.2
Ⅱ	△	5.3	△	0.3	△	0.6	△	1.6	△	33.2	△	33.6	△	37.9	△	4.1	△	40.0	△	9.3
Ⅲ	0.5	△	4.2	△	0.7	△	1.7	△	22.2	△	17.8	△	3.1	△	7.9	△	0.8	△	3.4	
22年7月	1.5	△	1.1	△	1.1	△	1.3	△	22.4	△	12.9	△	9.4	△	4.3	△	1.2	△	8.8	
8	0.0	△	1.2	△	1.1	△	1.8	△	51.9	△	40.1	△	16.9	△	20.4	△	21.8	△	8.4	
9	0.1	△	0.9	△	1.0	△	1.7	△	2.2	△	3.2	△	4.9	△	17.7	△	29.3	△	18.8	
10	1.0	△	0.9	△	1.2	△	0.4	△	27.7	△	25.9	△	2.6	△	6.4	△	26.7	△	18.1	
11	0.0	△	1.5	△	0.5	△	0.1	△	30.7	△	29.8	△	15.7	△	6.8	△	2.7	△	6.3	
12	△	1.3	△	0.6	△	1.6	△	1.7	△	24.5	△	25.5	△	6.9	△	7.5	△	4.9	△	18.1
23年1月	△	0.8	△	0.4	△	0.6	△	0.7	△	22.6	△	19.0	△	7.0	△	2.7	△	37.9	△	9.9
2	0.2	△	2.3	△	1.0	△	0.5	△	15.1	△	13.8	△	29.4	△	10.1	△	29.5	△	4.2	
3	△	23.1	△	23.1	△	6.5	△	7.5	△	60.8	△	37.4	△	21.0	△	2.4	△	50.7	△	3.5
4	△	12.6	△	5.1	△	0.9	△	1.9	△	39.1	△	48.5	△	29.4	△	0.3	△	44.3	△	11.2
5	△	5.2	△	0.0	△	1.3	△	2.5	△	36.7	△	33.3	△	39.7	△	6.4	△	37.9	△	14.1
6	2.1	△	6.0	△	0.4	△	0.5	△	25.7	△	21.9	△	42.1	△	5.8	△	36.9	△	3.4	
7	3.6	△	7.2	△	1.8	△	0.8	△	27.6	△	25.6	△	19.2	△	21.2	△	37.4	△	15.9	
8	△	1.4	△	2.5	△	1.8	△	2.6	△	33.4	△	26.0	△	59.3	△	14.0	△	22.3	△	3.5
9	△	0.6	△	2.8	△	2.4	△	3.6	△	5.8	△	2.1	△	22.4	△	10.8	△	29.9	△	3.3
10	-	-	-	-	-	-	-	-	30.5	△	27.5	△	-	△	-	△	57.8	△	3.2	
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H20年	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
22年Ⅲ	475	21,288	95.2	96.8	92.8	94.3	102.7	98.4	98.9	95.7	114.7	96.7	114.9	97.0
Ⅳ	445	20,445	94.5	97.1	91.1	94.2	98.9	98.3	95.9	95.4	109.7	97.9	111.9	96.2
23年Ⅰ	354	18,035	79.4	89.1	83.3	92.3	83.5	91.5	88.8	93.6	104.1	100.7	100.5	100.1
Ⅱ	263	18,720	75.3	86.1	77.7	88.6	75.8	84.7	77.8	88.1	89.8	99.0	91.1	100.9
Ⅲ	442	20,945	87.7	94.8	85.5	92.4	90.1	96.4	86.8	93.9	112.0	101.7	112.3	102.1
22年7月	138	7,397	98.8	98.4	92.9	94.6	103.6	99.2	99.6	96.0	119.4	96.9	117.3	96.7
8	156	6,916	89.5	90.1	94.9	94.5	96.3	90.7	98.5	95.7	118.7	97.9	118.7	97.1
9	181	6,975	97.3	101.8	90.6	93.7	108.1	105.3	98.5	95.5	106.1	95.3	108.8	97.3
10	147	7,136	93.1	95.2	89.6	92.4	97.5	94.8	94.9	93.2	109.4	98.1	111.1	96.8
11	176	6,767	95.9	98.1	90.7	93.9	100.0	99.2	96.1	95.9	110.2	98.9	112.4	95.2
12	122	6,542	94.6	98.1	93.0	96.2	99.2	100.8	96.7	97.1	109.4	96.6	112.3	96.7
23年1月	111	6,193	83.6	86.8	94.6	96.2	88.1	86.2	101.9	96.3	109.2	103.9	105.2	100.5
2	113	5,840	89.9	91.8	95.7	97.9	93.3	93.3	101.4	99.5	108.4	105.5	104.3	102.0
3	130	6,002	64.7	88.7	59.5	82.7	69.2	95.0	63.1	85.0	94.7	92.6	92.1	97.7
4	87	5,989	63.2	78.9	67.1	84.0	64.5	76.8	67.6	82.8	78.8	94.2	78.8	98.2
5	69	5,804	73.1	82.8	79.9	89.2	72.6	79.6	79.8	87.2	91.0	102.6	92.6	103.7
6	107	6,927	89.7	96.5	86.1	92.6	90.3	97.8	86.1	94.3	99.6	100.2	102.0	100.8
7	113	7,105	89.6	95.4	85.8	93.0	91.9	96.2	89.6	94.4	105.5	100.9	103.6	100.7
8	172	6,881	83.0	90.5	86.4	93.6	82.6	90.9	83.3	94.6	118.9	103.6	118.9	102.8
9	157	6,959	90.5	98.4	84.3	90.5	95.9	102.2	87.4	92.7	111.7	100.5	114.5	102.7
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△		△		△		△		△		△	
H20年	△ 3.1	△ 5.3	△ 3.3	△ 3.4	-	-	△ 0.8	△ 3.2	-	-	12.9	2.7	-	-
21	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-
22	△ 0.3	△ 2.5	△ 15.9	△ 16.4	-	-	△ 15.8	△ 16.7	-	-	△ 3.8	△ 1.2	-	-
22年Ⅲ	14.7	7.3	14.8	14.0	0.4	△ 1.0	15.0	14.4	0.7	△ 0.8	8.4	2.4	△ 5.7	0.9
Ⅳ	5.5	4.2	3.5	5.9	△ 1.8	△ 0.1	2.6	6.4	△ 3.0	△ 0.3	8.3	3.3	△ 2.6	△ 0.8
23年Ⅰ	△ 0.3	△ 1.4	△ 12.3	△ 2.5	△ 8.6	△ 2.0	△ 13.0	△ 2.6	△ 7.4	△ 1.9	△ 7.7	5.9	△ 10.2	4.1
Ⅱ	△ 29.7	△ 2.1	△ 15.7	△ 6.8	△ 6.7	△ 4.0	△ 20.5	△ 8.4	△ 12.4	△ 5.9	△ 25.2	5.0	△ 9.4	0.8
Ⅲ	△ 6.9	△ 1.6	△ 7.9	△ 2.1	10.0	4.3	△ 12.3	△ 2.0	11.6	6.6	△ 2.4	5.2	23.3	1.2
22年7月	△ 11.0	△ 1.4	14.1	14.6	△ 0.1	0.3	13.1	14.7	△ 0.4	0.0	11.4	1.3	△ 1.3	△ 0.2
8	30.0	10.6	20.8	15.5	2.2	△ 0.1	18.5	15.8	△ 1.1	△ 0.3	11.8	2.5	1.2	0.4
9	30.2	10.7	10.6	12.1	△ 4.5	△ 0.8	13.9	12.9	0.0	△ 0.2	2.1	3.5	△ 8.3	0.2
10	△ 3.3	△ 5.1	2.9	5.0	△ 1.1	△ 1.4	3.2	4.4	△ 3.7	△ 2.4	6.6	3.9	2.1	△ 0.5
11	43.1	△ 5.2	4.2	7.0	1.2	1.6	4.4	8.7	1.3	2.9	9.0	2.0	1.2	△ 1.7
12	△ 17.0	△ 2.3	3.6	5.9	2.5	2.4	0.4	5.9	0.6	1.3	9.3	3.8	△ 0.1	1.6
23年1月	△ 5.1	△ 4.1	3.5	4.6	1.7	0.0	2.7	3.2	5.4	△ 0.8	0.3	7.0	△ 6.3	3.9
2	0.9	0.7	2.6	2.9	1.2	1.8	2.6	3.6	△ 0.5	3.3	△ 3.7	6.9	△ 0.9	1.5
3	3.2	△ 0.7	△ 37.2	△ 13.1	△ 37.8	△ 15.5	△ 37.8	△ 12.1	△ 37.8	△ 14.6	△ 19.0	3.5	△ 11.7	△ 4.2
4	△ 36.0	△ 2.5	△ 27.1	△ 13.6	12.8	1.6	△ 29.9	△ 16.1	7.1	△ 2.6	△ 36.1	3.3	△ 14.4	0.5
5	△ 36.1	△ 1.2	△ 13.3	△ 5.5	19.1	6.2	△ 18.8	△ 8.0	18.0	5.3	△ 24.7	7.7	17.5	5.6
6	△ 17.7	△ 4.4	△ 7.4	△ 1.7	7.8	3.8	△ 13.8	△ 1.8	7.9	8.1	△ 14.2	4.0	10.2	△ 2.8
7	△ 18.1	△ 3.9	△ 9.3	△ 3.0	△ 0.3	0.4	△ 11.3	△ 3.0	4.1	0.1	△ 11.6	4.1	1.6	△ 0.1
8	10.3	△ 0.5	△ 7.3	0.4	0.7	0.6	△ 14.2	0.2	△ 7.0	0.2	0.2	5.8	14.8	2.1
9	△ 13.3	△ 0.2	△ 7.0	△ 3.3	△ 2.4	△ 3.3	△ 11.3	△ 2.9	4.9	△ 2.0	5.3	5.5	△ 3.7	△ 0.1
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料	「建築統計月報」		「鉱工業指数月報」福島県											
出所	国土交通省		経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H20年	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
22年Ⅲ	1,715,143	74,912	0.74	0.90	0.44	0.54	20,367	1,430	45,537	2,682
Ⅳ	1,646,322	70,174	0.78	0.97	0.47	0.57	21,382	1,540	41,880	2,513
23年Ⅰ	1,384,329	66,405	0.81	1.00	0.50	0.62	21,281	1,638	41,678	2,531
Ⅱ	1,206,728	66,099	0.86	0.98	0.52	0.62	24,506	1,571	53,156	2,837
Ⅲ	1,519,742	70,898	1.13	1.08	0.65	0.66	30,965	1,689	47,416	2,601
22年7月	595,143	25,362	0.75	0.88	0.44	0.53	19,372	1,360	46,654	2,739
8	562,253	24,669	0.72	0.90	0.44	0.54	19,914	1,417	45,369	2,666
9	557,747	24,881	0.76	0.92	0.45	0.55	21,814	1,513	44,588	2,640
10	557,246	24,036	0.80	0.95	0.46	0.56	22,197	1,564	43,643	2,615
11	544,285	23,038	0.76	0.97	0.47	0.57	21,890	1,574	42,417	2,539
12	544,791	23,100	0.78	0.99	0.47	0.58	20,059	1,483	39,579	2,384
23年1月	549,465	22,815	0.89	1.02	0.50	0.61	20,373	1,547	39,952	2,429
2	523,497	22,192	0.76	0.99	0.50	0.62	21,771	1,643	41,636	2,491
3	311,367	21,398	0.79	0.98	0.49	0.63	21,698	1,725	43,445	2,672
4	334,999	20,920	0.74	0.95	0.49	0.61	22,728	1,610	51,918	2,867
5	405,000	21,713	0.79	0.98	0.50	0.61	23,418	1,529	53,711	2,845
6	466,729	23,466	1.04	1.00	0.57	0.63	27,373	1,573	53,840	2,799
7	520,397	24,166	1.11	1.07	0.62	0.64	29,056	1,597	49,384	2,653
8	487,167	23,259	1.05	1.05	0.64	0.66	30,674	1,692	47,459	2,600
9	512,178	23,473	1.24	1.11	0.68	0.67	33,166	1,779	45,404	2,550
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H20年	5.4	0.9	△ 0.34	△ 0.26	△ 0.21	△ 0.16	△ 17.9	△ 16.0	△ 6.9	△ 0.1
21	△ 17.2	△ 15.7	△ 0.29	△ 0.46	△ 0.32	△ 0.41	△ 27.9	△ 28.5	△ 37.1	△ 32.1
22	10.8	11.1	0.07	0.10	0.06	0.05	7.5	7.2	△ 7.5	△ 2.0
22年Ⅲ	11.2	10.7	0.00	0.04	0.04	0.04	17.9	17.1	△ 11.9	△ 6.6
Ⅳ	4.0	5.3	0.04	0.07	0.03	0.03	23.5	22.2	△ 12.8	△ 6.4
23年Ⅰ	△ 8.9	1.2	0.03	0.03	0.03	0.05	18.7	23.6	△ 13.3	△ 6.3
Ⅱ	△ 24.4	△ 4.1	0.05	△ 0.02	0.02	△ 0.00	34.4	19.0	3.5	△ 3.1
Ⅲ	△ 11.4	△ 5.4	0.27	0.10	0.13	0.04	52.0	18.2	4.1	△ 3.0
22年7月	12.5	10.1	0.01	0.00	0.02	0.01	13.1	13.4	△ 13.1	△ 7.1
8	15.0	11.6	△ 0.03	0.02	0.00	0.01	19.1	18.3	△ 11.4	△ 6.8
9	6.3	10.4	0.04	0.02	0.01	0.01	21.2	19.4	△ 11.2	△ 6.0
10	4.0	5.8	0.04	0.03	0.01	0.01	21.6	19.6	△ 13.2	△ 6.8
11	3.9	4.8	△ 0.04	0.02	0.01	0.01	24.9	23.8	△ 12.0	△ 5.7
12	4.0	5.2	0.02	0.02	0.00	0.01	24.2	23.4	△ 13.4	△ 6.7
23年1月	6.4	5.8	0.11	0.03	0.03	0.03	23.8	23.8	△ 13.8	△ 7.1
2	8.2	4.6	△ 0.13	△ 0.03	0.00	0.01	25.2	25.0	△ 10.5	△ 5.8
3	△ 40.2	△ 6.3	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.01	8.7	22.2	△ 15.3	△ 6.2
4	△ 37.1	△ 6.2	△ 0.05	△ 0.03	0.00	△ 0.02	23.8	19.6	△ 2.9	△ 4.7
5	△ 21.4	△ 3.3	0.05	0.03	0.01	0.00	32.6	19.6	5.0	△ 2.6
6	△ 14.9	△ 2.8	0.25	0.02	0.07	0.02	46.4	18.0	8.9	△ 1.8
7	△ 12.6	△ 4.7	0.07	0.07	0.05	0.01	50.0	17.4	5.9	△ 3.2
8	△ 13.4	△ 5.7	△ 0.06	△ 0.02	0.02	0.02	54.0	19.4	4.6	△ 2.5
9	△ 8.2	△ 5.7	0.19	0.06	0.04	0.01	52.0	17.6	1.8	△ 3.4
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H20年	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
22	12,165	687	90.8	95.7	88.5	94.5	101.4	104.2	24.0	27.8	102.9
22年Ⅲ	12,068	715	87.0	91.6	90.3	93.7	101.8	104.6	23.5	28.0	102.8
Ⅳ	10,472	632	104.7	110.4	93.3	97.8	101.1	104.7	24.4	28.2	103.1
23年Ⅰ	9,690	577	-	81.8	-	94.7	-	104.1	-	28.2	104.3
Ⅱ	22,542	652	-	98.5	-	91.5	-	104.9	-	27.9	105.6
Ⅲ	22,145	693	88.8	91.3	78.7	93.1	93.5	105.3	22.3	28.2	105.5
22年7月	12,437	721	99.0	111.0	92.1	95.3	101.9	104.7	23.9	28.0	102.8
8	12,236	729	83.7	83.0	87.7	92.5	102.1	104.5	23.2	28.0	102.8
9	11,531	694	78.4	80.8	91.2	93.4	101.5	104.6	23.5	28.0	102.8
10	10,864	651	78.7	81.0	93.0	96.2	101.1	104.7	24.1	28.1	103.0
11	10,394	637	80.6	84.1	92.1	98.1	101.0	104.7	25.0	28.3	103.0
12	10,157	607	154.8	166.2	94.7	99.1	101.1	104.7	24.2	28.3	103.4
23年1月	9,794	589	80.7	82.4	87.7	92.5	99.9	104.4	23.0	28.2	104.0
2	9,464	569	78.7	79.9	92.1	95.3	97.6	104.2	24.4	28.2	104.1
3	9,811	572	-	83.1	-	96.2	-	103.8	-	28.2	104.7
4	18,056	590	-	82.1	-	94.3	-	104.8	-	27.8	105.7
5	23,753	657	76.7	81.8	80.7	88.7	91.9	104.9	24.1	27.8	105.5
6	25,816	708	125.8	131.5	86.0	91.5	91.8	105.1	21.8	28.0	105.5
7	23,862	692	102.9	110.8	80.7	94.3	93.3	105.4	23.2	28.2	105.7
8	22,609	720	84.5	82.7	74.6	90.6	93.5	105.2	21.2	28.2	105.5
9	19,965	666	79.1	80.5	80.7	94.3	93.8	105.2	22.4	28.2	105.4
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 104.7

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H20年	5.0	1.6	2.0	0.3	4.1	1.5	1.3	1.5	0.1	0.0	4.5		
21	82.4	51.9	5.8	3.8	23.3	15.2	1.3	0.2	4.7	1.2	5.2		
22	31.0	19.4	2.0	0.6	17.4	9.0	0.9	0.3	0.0	0.5	0.1		
22年Ⅲ	36.9	25.4	1.3	0.9	16.1	9.6	0.0	0.5	0.4	0.5	0.1		
Ⅳ	34.7	21.6	3.1	0.2	15.2	5.7	1.4	0.7	0.9	0.2	1.0		
23年Ⅰ	29.2	18.8	-	0.1	-	1.7	-	0.7	-	0.0	1.8		
Ⅱ	81.2	5.7	-	0.4	-	2.0	-	0.7	-	0.3	2.5		
Ⅲ	83.5	3.1	2.1	0.3	12.8	0.6	8.2	0.7	-	0.3	2.6		
22年7月	38.8	28.0	0.4	1.4	22.1	11.1	0.0	0.5	0.5	0.3	0.1		
8	36.3	24.2	3.5	0.4	16.3	10.1	0.4	0.5	0.7	0.0	0.0		
9	35.3	23.7	1.3	0.9	10.5	7.6	0.2	0.6	0.3	0.0	0.1		
10	36.1	23.9	0.1	0.5	8.1	6.2	0.4	0.7	0.6	0.1	0.9		
11	34.4	20.1	1.5	0.2	17.9	6.1	2.0	0.7	0.9	0.2	0.9		
12	33.5	20.8	5.4	0.1	20.0	5.1	1.7	0.6	0.8	0.0	1.2		
23年1月	31.6	19.4	3.9	0.4	16.3	3.2	0.8	0.8	1.2	0.1	1.6		
2	30.5	19.1	3.4	0.3	8.2	3.0	2.7	0.7	1.4	0.0	1.7		
3	25.2	17.8	-	0.1	-	1.0	-	0.8	-	0.0	2.0		
4	41.2	13.0	-	1.4	-	3.9	-	0.7	-	0.4	2.6		
5	103.0	1.9	0.5	1.0	1.1	2.1	9.2	0.6	-	0.0	2.2		
6	101.2	2.3	1.1	0.7	2.1	0.0	9.6	0.8	2.3	0.1	2.5		
7	91.9	4.0	3.9	0.2	12.4	1.0	8.4	0.7	1.4	0.3	2.8		
8	84.8	1.2	1.0	0.4	14.9	2.1	8.4	0.7	2.0	0.0	2.6		
9	73.1	4.0	0.9	0.4	11.5	1.0	7.6	0.6	1.2	0.0	2.5		
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 1.7		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行		

Pは速報値

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関預金残高	金融機関貸出残高	国内銀行預金残高	国内銀行貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H20年	102.7	103.0	102.1	102.3	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	101.1	101.5	100.7	101.0	161	35,565	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
22	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,569	38,311	57,849	42,042
22年Ⅲ	99.3	99.3	99.7	99.7	29	8,601	3,232	18,823	65,365	38,258	57,963	42,341
Ⅳ	99.6	99.5	99.9	99.8	24	15,909	3,299	10,404	66,569	38,311	57,849	42,042
23年Ⅰ	99.4	99.2	99.6	99.5	28	13,828	3,211	9,168	66,541	38,357	59,756	42,515
Ⅱ	99.7	99.9	99.8	100.0	33	7,259	3,312	7,486	72,830	38,384	59,603	41,906
Ⅲ	99.5	99.5	99.8	99.9	24	12,066	3,108	12,273	72,789	38,778	59,412	42,406
22年7月	99.2	99.3	99.5	99.7	14	5,001	1,066	2,753	65,680	38,341	57,625	42,072
8	99.2	99.4	99.7	99.7	5	512	1,064	1,889	65,615	38,214	57,668	41,942
9	99.5	99.3	99.9	99.7	10	3,088	1,102	14,180	65,365	38,258	57,963	42,341
10	99.9	99.8	100.2	100.0	7	3,968	1,136	5,201	65,518	38,391	57,522	41,926
11	99.7	99.6	99.9	99.8	11	6,421	1,061	2,738	65,689	38,082	57,736	41,744
12	99.1	99.2	99.6	99.7	6	5,520	1,102	2,465	66,569	38,311	57,849	42,042
23年1月	99.5	99.2	99.5	99.4	15	4,633	1,041	2,364	66,051	38,193	57,703	41,808
2	99.3	99.0	99.5	99.4	4	1,168	987	4,102	66,041	38,199	58,113	41,862
3	99.3	99.3	99.8	99.7	9	8,027	1,183	2,702	66,541	38,357	59,756	42,515
4	100.0	100.2	99.9	100.0	12	2,097	1,076	2,796	69,223	38,074	59,618	42,072
5	99.7	100.1	99.9	100.1	13	2,591	1,071	2,527	70,263	38,161	59,573	41,967
6	99.5	99.5	99.7	99.8	8	2,571	1,165	2,164	72,830	38,384	59,603	41,906
7	99.5	99.5	99.7	99.8	8	8,591	1,081	2,209	72,650	38,682	58,994	41,958
8	99.7	99.6	99.9	99.9	8	506	1,026	7,940	72,907	38,688	59,057	41,822
9	99.3	99.4	99.9	99.9	8	2,969	1,001	2,123	72,789	38,778	59,412	42,406
10	-	-	-	-	6	5,696	976	1,559	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
H20年	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	△ 28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 57.5	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
22年Ⅲ	△ 1.6	△ 1.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 23.7	46.5	△ 14.5	95.3	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
Ⅳ	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	△ 33.3	158.6	△ 6.5	△ 18.8	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年Ⅰ	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.5	△ 0.8	△ 20.0	37.3	△ 7.4	△ 72.7	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
Ⅱ	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	6.5	2.3	△ 0.3	△ 15.4	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
Ⅲ	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 17.2	40.3	△ 3.8	△ 34.8	11.4	1.4	2.5	0.2
22年7月	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.9	△ 1.1	0.0	60.9	△ 23.0	△ 25.7	1.9	△ 0.7	2.0	△ 2.0
8	△ 1.5	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.0	△ 58.3	△ 59.2	△ 14.2	△ 33.5	1.7	△ 0.8	2.2	△ 1.7
9	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.6	△ 1.1	△ 16.7	104.9	△ 4.5	359.2	2.4	△ 0.5	2.4	△ 1.3
10	△ 0.4	△ 1.4	0.2	△ 0.6	△ 41.7	41.1	△ 9.9	79.1	2.1	△ 0.7	2.4	△ 1.7
11	△ 0.5	△ 1.4	0.1	△ 0.5	10.0	314.0	△ 6.2	△ 60.5	2.3	△ 0.6	1.9	△ 1.9
12	△ 0.8	△ 1.3	0.0	△ 0.4	△ 57.1	208.7	△ 2.9	△ 16.6	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年1月	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.8	66.7	172.5	△ 2.0	△ 90.9	2.5	△ 0.6	1.6	△ 1.8
2	△ 1.4	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.8	△ 55.6	△ 61.9	△ 9.4	△ 6.5	2.0	△ 0.3	2.0	△ 1.6
3	△ 1.5	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.7	△ 47.1	51.4	△ 9.9	△ 13.0	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
4	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	20.0	16.8	△ 6.7	3.5	6.0	△ 0.5	2.9	△ 0.4
5	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	30.0	△ 31.3	4.8	△ 23.7	7.5	0.3	2.6	△ 0.2
6	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 27.3	67.9	1.4	△ 23.7	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
7	0.3	0.2	0.2	0.1	△ 42.9	71.8	1.4	△ 19.7	10.6	0.9	2.4	△ 0.3
8	0.5	0.2	0.2	0.2	60.0	△ 1.2	△ 3.5	320.3	11.1	1.2	2.4	△ 0.3
9	△ 0.2	0.0	0.0	0.2	△ 20.0	△ 3.9	△ 9.1	△ 85.0	11.4	1.4	2.5	0.2
10	-	-	-	-	△ 14.3	43.5	△ 14.0	△ 70.0	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店				県、国とも、オフショア勘定を含む。			
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場
年月	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H20年	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
22年Ⅲ	1.798	1.565	-	-	-	-	-	-	-	9,356.02	85.87
Ⅳ	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	9,849.09	82.61
23年Ⅰ	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	10,285.30	82.29
Ⅱ	1.654	1.508	-	-	-	-	-	-	-	9,609.36	81.67
Ⅲ	1.607	1.473	-	-	-	-	-	-	-	9,246.34	77.81
22年7月	1.809	1.597	-	-	-	-	-	-	-	9,456.84	87.72
8	1.802	1.588	-	-	-	-	-	-	-	9,268.24	85.47
9	1.798	1.565	△ 24.1	△ 6.0	△ 39.7	△ 50.0	△ 34.7	△ 45.6	△ 30.3	9,346.72	84.38
10	1.777	1.569	-	-	-	-	-	-	-	9,455.09	81.87
11	1.791	1.566	-	-	-	-	-	-	-	9,797.18	82.48
12	1.778	1.551	△ 18.6	3.3	△ 36.3	△ 43.8	△ 17.7	△ 47.0	△ 32.1	10,254.46	83.41
23年1月	1.774	1.547	-	-	-	-	-	-	-	10,449.53	82.63
2	1.769	1.539	-	-	-	-	-	-	-	10,622.27	82.53
3	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	9,852.45	81.79
4	1.697	1.521	-	-	-	-	-	-	-	9,644.63	83.35
5	1.676	1.512	-	-	-	-	-	-	-	9,650.78	81.23
6	1.654	1.508	△ 34.6	△ 27.8	△ 40.4	△ 22.5	△ 42.3	△ 38.4	△ 51.5	9,541.53	80.51
7	1.645	1.501	-	-	-	-	-	-	-	9,996.68	79.47
8	1.623	1.496	-	-	-	-	-	-	-	9,072.94	77.22
9	1.607	1.473	△ 30.7	△ 28.5	△ 32.8	△ 10.5	△ 40.5	△ 36.6	△ 32.0	8,695.42	76.84
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,733.56	76.77

	対前月(期)										
H20年	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
22年Ⅲ	△ 0.047	△ 0.034								△ 989.88	△ 6.13
Ⅳ	△ 0.020	△ 0.014								493.07	△ 3.26
23年Ⅰ	△ 0.057	△ 0.032								436.21	△ 0.32
Ⅱ	△ 0.067	△ 0.011								△ 675.94	△ 0.62
Ⅲ	△ 0.047	△ 0.035								△ 363.02	△ 3.85
22年7月	△ 0.036	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 329.21	△ 3.20
8	△ 0.007	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	△ 188.60	△ 2.25
9	△ 0.004	△ 0.023	△ 3.3	△ 9.7	1.3	12.8	6.2	△ 8.1	1.0	78.48	△ 1.09
10	△ 0.021	0.004	-	-	-	-	-	-	-	108.37	△ 2.51
11	0.014	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	342.09	0.61
12	△ 0.013	△ 0.015	5.5	9.3	3.4	6.2	17.0	△ 1.4	△ 1.8	457.28	0.93
23年1月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	195.07	△ 0.78
2	△ 0.005	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	172.74	△ 0.10
3	△ 0.048	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	△ 769.82	△ 0.74
4	△ 0.024	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 207.82	1.56
5	△ 0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	6.15	△ 2.12
6	△ 0.022	△ 0.004	△ 16.0	△ 31.1	△ 4.1	21.3	△ 24.6	8.6	△ 19.4	△ 109.25	△ 0.72
7	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	455.15	△ 1.04
8	△ 0.022	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 923.74	△ 2.25
9	△ 0.016	△ 0.023	3.9	△ 0.7	7.6	12.0	1.8	1.8	19.5	△ 377.52	△ 0.38
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.14	△ 0.07
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		公益財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

食品製造業

(1) 豆腐油揚:

放射能測定加工食品への適用範囲や測定結果の公開が遅れているようである。測定装置は高額ではあるが、少なくとも公的機関(保健所等)に設置し、測定を希望する業者への対応をお願いしたい。食品製造業者は自社製品への不安を持っているので、その解消がいま一番望まれる。

(2) 味噌醤油:

1. 組合員の売上が全体的に減少傾向にある。また在庫があるため、新たな味噌の仕込みを少なくしている工場が増加している。県内全域に風評被害が広がっていると考えられる。
2. 今後の先行きを見通すことが出来ない状況が続く中、不安の日々を抱えている組合員は多い。

繊維・同製品

(3) ニット:

組合の事業である共同販売が原発事故風評被害の影響で売上が下がる心配がある。また販売場所についても風評による来店客の減少により従来の所からの変更を余儀なくされている。

木材・木製品製造業

(4) 製材業:

依然として丸太の出材不足で素材価格は上昇している反面、円高の影響で外材特に欧州製材品を中心に下落が進んでいることから、国産材製材品に対する需要者側からの価格の下げ圧力が強くなってきている。

これに加え、放射性物質による汚染の影響により樹皮の利活用が停滞している。そのため、樹皮が工場内に滞留し、国産材製材工場は苦しい経営状況になりつつある。

(5) 外材輸入:

今年6, 7, 8月の国内の新設住宅着工数は年間90万戸台となる高い数値で推移していたが、9月は前年同月比で11%の減とマイナスとなった。各社の荷動きは低調であり、円高の影響により製品市況も弱気配で推移している。

紙・紙加工品製造業

(6) 紙器・段ボール箱:

大手製紙メーカーは、安定供給の継続を目指すという理由から、10月1日付で板紙、段ボール製品価格の改定を発表した。

対象製品と改定内容は、「段ボール原紙=現行価格比+7%以上、白板紙=現行価格比+10%以上、その他の板紙=現行価格比+10%以上、段ボールシート=現行価格比+8%以上、段ボールケース=現行価格比+13%以上」となっている。改定理由として燃料価格の再上昇と主原料である段ボール古紙輸出価格の高止まりとなっている。

印刷

(7) 印刷:

全体的に低調である。取引先が受けている風評被害の影響が連鎖的に印刷業界にも来ている様である。

窯業・土石製品製造業

(8) 陶磁器:

震災や風評被害の影響が残る中でも一段落の感じがします。売上は多少の減少で来月は多少増加するかと思われます。

(9) 砕石(県北地区):

1. 売上高は前月比で約1%の増(数量において232 m³の増)
2. 前年同月比では売上高は約47%の増(数量において6,195 m³の増)
3. 全数量の前年同月比では約23%の増(数量において17,707 m³の増)
4. 大震災等の復旧工事関連への納入増が原因。
5. 平成23年10月1日より燃料、修繕費、開発費等に掛かる費用が年々上昇しているため、一部製品の値上げを取引先にお願ひしました。

(10) 生コン:

平成23年10月の組合員生コン出荷数量は106,139 m³となり、前年同月比8.9%の増とほぼ同水準まで回復する。ただし相双地区は引き続き東日本大震災の影響を受け、前年同月比41.2%の減と前月に引き続き大幅に減少した。出荷数量の内訳は、官公需が前年同月比9.5%の減、民需は20.8%の増と民需が増加した。

■民需の増加した地区

<白河地区> 67.0%の増

製紙業(株)工場新築工事、斎場新築工事等

<県中地区> 196.5%の増

食品スーパー三春・本宮・日和田店新築工事、病院新築工事、信金本店新築工事等

<いわき地区> 8.1%の増

原発復旧工事(テトラポット設置工事)、火力発電所増設工事、精錬所増設工事等

<会津地区> 24.0%の増

老人ホーム新築工事、個人住宅6棟工事等

■官公需の増加した地区

<県北地区> 13.1%の増

高速道路トンネル工事、刑務所、裁判所建設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(11) 鉄鋼(郡山地区):

仕事は忙しいにもかかわらず、価格が厳しいため利益が出ない。原発事故の影響か一部において若い社員が県外に転職するケースが何社かあった。

(12) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は、見積引合とも前月同様、横ばいまたは減少傾向で推移しており、今期中は続くものと思われる。しかし、10月の売上高・収益状況は前月比及び前年同月比で、やや好転傾向であった。

(13) 電子工業：
タイ洪水の間接被害（部品調達不能）で大幅に減産。約30%程度の売上減少となる。現時点では回復時期の目途が立たない状況である。リーマンショック→東日本大震災→円高→タイ洪水と、苦境の波に揉まれるのは神の試練なのか？

卸売業

(14) 卸売業（県中地区）：
青果、農業関連は依然厳しい。但し、一般食品については回復傾向。また、業務用卸、建築資材、産業用設備等は復興需要も手伝って、好調さが続いている。

(15) 再生資源：
今月も業界が少しも好転せず、淋しい限りです。とにかく、物流も相変わらず悪化の一途を辿り、それに加えて、他県等から組合員外の業者が来県し、いろんな不要品の回収を行なっている。残念ながら、我々業界には、それを規制する資格制度や国の許可もなく、ただ、それを見ているばかりです。福島は永久に放射能からは逃れることが出来ず、ジリ貧で消滅していくのでしょうか！！

小売業

(16) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：

前月同様、売上高（前年同月比16.7%の増）、客数（前年同月比14.4%の増）とも前年を上回った。月初のイベント（割引還元セール）も好調であったが、月間通して売上げが好調で、館内店舗の60%以上が前年を大幅に上回った。売上増の要因は、来館客数の増加が上げられる。

(17) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：

米の放射性物質汚染の問題は一段落の形だが、まだまだ消費者の買い控え感が残る。

(18) 石油：
元売仕切価格が、10月中旬以降高騰し粗利が圧縮している。また、灯油については今冬の大幅需要が見込まれており、昨年以上に在庫積み増しをしておき、価格も上昇基調にある。今後、ホームセンター等での灯油価格も上昇すると思われ、注視する必要がある。

(19) 青果：
原発事故に伴う風評被害により前月同様きこの類の販売が前年に比べ極端に落ち込んだ。また、会津身不知柿においても消費者が敬遠し、贈答用などに使用しないという状況が続いている。野菜価格においては、徐々に値上り傾向にあり、取扱い数量は変わらず金額が若干の増加という状況である。りんごやみかんも今後同様の状況が続くと考える。

(20) 米穀：
業界全体の景況は悪い。原発事故による風評被害の影響は以前に増して強く市場に反映し、販売条件は厳しくなっており、経営は一段と苦しくなっている。

(21) 電機：
デジタルTV販売は悪化し、収益も悪い。省エネ商品に今後しっかり取り組む必要あり。福島、宮城、岩手3県のアナログ停波は24年3

月31日ですので、まだTVの需要はありますが、収益の面では期待出来ない。今後、太陽光発電、また、充電器などにも力を入れなければならない。

商店街

(22) 商店街（福島市）：
放射能の影響か、避難による二重三重の生活の為か、街への人出も消費行動も悪い。東京電力や国による除染を早急に行なって欲しい。

(23) 商店街（郡山市）：
10月は大型百貨店で催事があり、昨年を上回る好調さでした。震災で大規模な被害を受けた建物の解体工事や破損した街路樹の復旧工事も終わり、商店街の表通りからは震災の被害の面影が少しずつ消えつつあります。今後は、商店街機能を震災以前の状態に、いかに回復させるかが課題です。

(24) 商店街（南相馬市）：
暦では、立冬。通常であれば賑わいを見せる商店街であるが、未だ原発事故の影響で帰還者が少なく、人口減が続いています。暮に向かい、資金繰りの悪化が懸念されています。商店主の心の糸が切れないようイベントを予定しています。

(25) 商店街（会津若松市）：
空店舗にブティックが入ったり、近々食堂がオープンする予定もあります。

(26) 商店街（いわき市）：
郊外店での誕生祭・創業祭等の売り出しで商店街は土日を迎えると来街者が大幅に減る。避難生活をされている方もチラシが大量に入ると郊外店へ足が向く。本格的な秋物商戦だが、数字は伸びてない様子。全体的に復興需要に一服感があるようだ。

サービス業

(27) 旅館業（土湯温泉）：
県内外からの観光バスも見られるようになり、徐々に復興の感がうかがえるようになった。後は、冬期間の創意工夫そして空き屋となってしまった旅館の対応をどのようにしてゆくかが今後の大きな課題である。

(28) 理容業：
原発事故の収束の目途がたたず、先が見えない状況が続いているため組合員にも諦めムードが漂っている。商売にとって一番怖いのはやる気を無くすことだ。営業を断念した仲間もいるし、スタッフを解雇した仲間もいる。勇気づけようにもこれといった特効薬はない。業界としての生き残りはそれぞれの組合員の意識にかかっている。組織として社会にとって必要な職業であることを再認識させることが大切だと思い地域づくり絆づくりに全力で取り組んでいる。

(29) 廃棄物収集運搬業：
震災関連の業務も一段落してきました。大きな仕事はゼネコンが受注してしまい、組合に仕事はありません。地元で発生した業務にもかかわらず、利益は大手が取って行く。おかしな事だと思っています。

(30) 旅行業：

国内旅行は全体的に回復基調にあるものの福島原子力発電所事故をかかえている当県の減少幅は一向に変わらない。海外旅行は円高傾向が作用してかアジア方面が延びつつある。また県による観光復興のための全県挙げた大型キャンペーンのキックオフイベントが開催され、観光に一段と力が入った。原発事故賠償問題では、当初原発以外の被害を売上減少率から20%分を外すこととなっていたが、基準の見直しがあり平均率10%、本年9月1日以降分を0%とする新基準が発表され一歩前進となった。

建設業

(31) 建設業（県一円）：

震災関係の工事で、産廃処理事業や道路の応急工事以外で、相馬地区で海岸・港湾関連工事が出始まったが、前回で述べたとおり技術者・労務者の確保が難しくなっている。

(32) 建設業（県南地区）：

震災復旧の公共工事の発注が増加しているが、技術者だけでなく作業員も不足しているほか、下請業者が見つからないなどの理由で入札不調となるケースが見られる。

(33) 管工事：

給水・排水申請とも前月比では増加。前年度累計対比では、給水・排水設備申請とも減少している。

(34) 専門工事：

私達業界は専門工事業のほか建材卸売業が多く、建材卸売業としては厳しい状況が続いている。県北地区は役所、民間の仕事（土木工事を除く）ともに皆無に等しい。

運輸業

(35) トラック運送（県北地区）：

トラック運送業界の景況感は、復旧・復興活動による需要の増加などが継続しているが、風評被害を受けている農産物輸送や、円高の影響を受けている輸出産業を荷主としている運送業者は停滞感がみられる一方、震災前の水準に近づいてきた一般貨物と景況感は依然としてバラツキが見られている。

(36) トラック運送（県中地区）：

福島県発の荷物が少ない。

(37) ハイヤータクシー：

震災で福島競馬も開催されず厳しい状況。

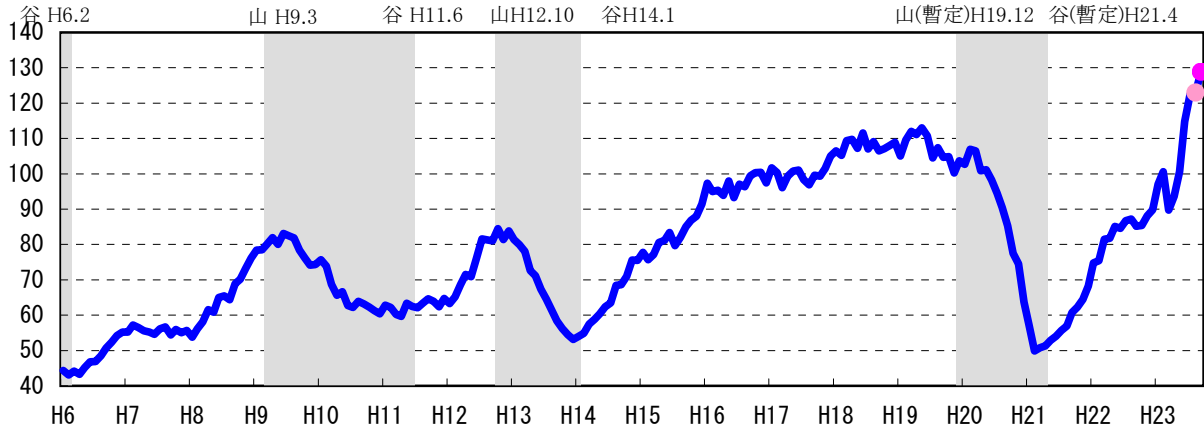
2 景気動向指数(福島県)

概 括

9月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数128.5ポイント、一致指数128.9ポイント、遅行指数108.3ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(130.7ポイント)を2.2ポイント下回り、2か月連続の下降となった。
- 一致指数は、前月(123.0ポイント)を5.9ポイント上回り、6か月連続の上昇となった。
- 遅行指数は、前月(106.5ポイント)を1.8ポイント上回り、6か月連続の上昇となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

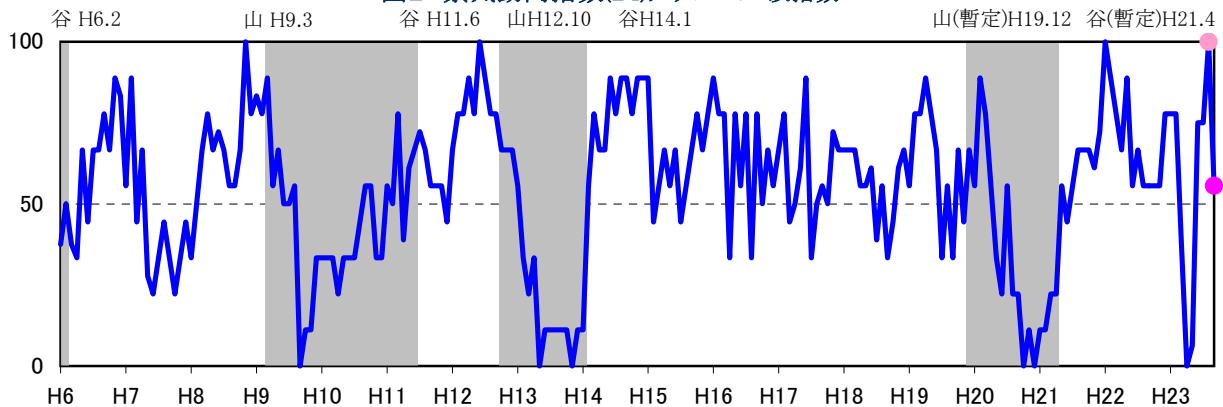
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成23年11月28日公表)			全 国(平成23年11月21日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H23.3	95.8	89.7	93.3	92.6	86.3	83.3
4	101.3	93.6	95.9	90.3	85.7	85.0
5	105.7	100.6	99.9	91.5	88.1	84.3
6	117.7	114.8	104.5	93.2	90.4	84.2
7	131.9	122.5	105.5	94.8	90.4	83.5
8	130.7	123.0	106.5	93.8	90.3	84.4
9	128.5	128.9	108.3	91.5	89.0	86.2
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資 料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の谷(暫定)～】

本県の第14景気循環の谷(暫定)を平成21年4月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の後退期間は16か月となった。

なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成23年11月10日 日本銀行福島支店

○ 県内景気は、原発事故の影響が続いているが、全体としては持ち直している。

(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、全体として底堅く推移している。住宅投資は、供給制約の解消や被災住宅の建替え需要を背景に持ち直しの動きがみられている。公共投資は、震災復旧工事に加え、通常工事の再開もあり、増加している。設備投資は、前年を上回る計画となっている。

鉱工業生産動向をみると、一部に海外経済の減速の影響がみられるものの、自動車向けの増産から全体としては堅調に推移している。

雇用・所得情勢は、雇用保険受給者数が高水準にあるなど、厳しい状況ながら、緩やかに改善の動きがみられている。

消費者物価指数(除く生鮮)はガソリン価格上昇などから前年を上回った。

先行きは、災害復旧関連需要などから持ち直しの動きが続くと見込まれる。もっとも、下振れ要因として、海外経済の減速や円高、タイの洪水による影響について注視していく必要がある。

4 「月例経済報告」

平成23年11月24日 内閣府

○ 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

(総合判断 前月据置)

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化リスクに先手を打って対処するため、10月21日に閣議決定した「円高への総合的対応策」を迅速に実行する。

海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、10月27日、資産買入等の基金の増額を決定した。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向		判断の 変化方向	
	10月(10月24日公表)		11月(11月28日公表)	
	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。	前月据置 ➡	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成23年12月27日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7143 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp